

安全保障に関する報道の2013年総括

1 概 論

(1) 概 観

2013年も、周辺国への軍事圧力や新兵器の開発など、中国を巡る報道が中心に推移した。中でも南シナ海への空母艦隊の回航や東シナ海での防空識別圏設定、更に中国艦隊の頻繁な西太平洋への進出など、中国の対外戦略『韜光養晦』が幕を下ろし『主動作為』に変わったことを示す一連の動きが注目される。

これらの活動を支えるための海軍の増強も著しく、大規模な艦船建造のほか空母建造も進めているようで、一部では米空母を凌ぐ大きさの空母を建造するとも報じられている。

航空機の開発生産も盛んで、次世代戦闘機2機種を並行開発しているほか、次世代爆撃機の開発も行われているようである。

これに比して中国と周辺国との関係は、必ずしも中国に有利に進展しておらず、東南アジア諸国の反中国運動の高まりに加えて、ミャンマーの民主化に伴う中国離れ、モルジブの親中国政権の崩壊など、中国離れが進んでいる。

(2) 国際情勢

7 紛争地域の情勢

・東シナ海、黄海情勢

尖閣諸島を巡る中国の領有権主張は、単なる東シナ海の資源目当てや、接近阻止領域拒否(A2/AD)戦略だけが目的ではなく、中国外交の基本的な枠組みが鄧小平氏が立てた対外戦略『韜光養晦』が幕を下ろし『主動作為』に変わり、西太平洋への進出更には世界進出を目指す動きの表れと見ることができる。

このようにしてみると、中国艦船や軍用機の琉球列島を横切つての西太平洋進出や、東シナ海に中国独特の防空識別圏を設定して半領空化を図ろうとする試みは説明がつく。

黄海の離於島の管轄権を巡る中韓の争いは、同島が島ではなく岩礁であることや、日中関係と中韓関係の違いから尖閣問題とは異質に見えるが、青島を母港にする中国の北海艦隊と浙江省寧波を母港とする東海艦隊は離於島近隣海域を経なければ太平洋に進出する方法がないことから、中国にとって同島の意味は尖閣諸島と変わらないと思われる。

・南シナ海情勢

南シナ海全域の領有を主張する中国は、なかでも南シナ海のスプラトリー諸島(南沙諸島)の島々に部隊を配置し、港湾等の施設を整備して、漁船団や巡視船に加えて海軍艦船をも繰り出して、周辺国に圧力を加えている。

年末には空母 遼寧を中心とする艦隊を海南島に派遣し、軍事的圧力を強めている。

これに対し周辺国は巡視船や艦船を増強し、沿岸警備隊の創設(ベトナム)や海兵隊の創設(マレーシア)、米軍の再駐留(フィリピン)などで中国に対抗しようとしている。

・シリア情勢

反アサド大統領運動を政権側が武力で鎮圧しようとしたことにより始まったシリア内戦に対し、欧米各国は介入を躊躇していたが、政権側が化学兵器を使用したことから欧米による軍事介入は避けられない状況に至った。

しかしながら地中海で唯一の海軍基地をシリアに持つことなどから、同国での利権を失いたくないロシアが軍事介入に強く反対し、シリアが化学兵器を破棄するとの調停案を米国に吞ませ、武力介入は回避された。

・中印情勢

しばらく沈静化していた中印国境での小競り合いが頻発しました。殆どが中国側から仕掛けられているようで、これに対抗してインド側は9万名規模の山岳軍団を新規に編成して国境地域に配備するほか、同地域での航空基地の整備を進めている。

また中国海軍のインド洋進出に危機感を持つインドは、空母、原潜をはじめとする艦船の増強に力を入れるほか、アンダマン・ニコバル諸島などでの基地の強化を図っている。

ただインド洋進出目論む中国が拠点としようとしていたミャンマーが民主化で中国離れをしつつあるほか、クーデターで成立したモルジブの親中国政権が大統領選挙で大敗し、大統領が海外逃亡するなど、必ずしも中国の思惑どおりにはなっていない。更に、親中国傾向を強めつつあったスリランカも、インドとの関係改善に動くなど、外交的には中国にとって望ましい方向に進んでいない。

1 周辺国の情勢

・中国の軍事情勢

中国の2013年の国防予算は前年比10.7%増と引き続き二桁の高い伸び率となり、1989年以降2010年を除いて20年以上にわたり、毎年二桁の高い伸びを記録し、この10年で四倍に増えているが、伸びは鈍化する傾向にある。2013年の国防費は10.7%増と発表されているが、物価上昇を引くと実質7.5%増になっている。

こうしたなかでも戦略核戦力の増強は続けられており、新型SLBMのJL-2や、ICBMのDF-41は開発完了間近

とみられている。更に世界の核弾頭数が減少傾向にあるなか、主要国としては唯一その保有数を伸ばしている。また宇宙の軍事利用についても積極的に進めている。

海軍力の増強も顕著で、駆逐艦など水上艦の大量建造のほか、米海軍の原子力空母を上回る大きさの空母が建造されるとの報もある。

次世代戦闘機の開発など航空機の開発努力と合わせて UAV の開発にも積極的で、既に装備されているか開発中の UAV は、ほぼ全てのカテゴリにわたっている。

・北朝鮮の軍事情勢

金正恩政権になっても引き続き軍事的恫喝政策が続けられているが、南北境界への兵力集中や上陸作戦用 ACV の大量保有など、本気で南進を計画していると思われる動きもある。

なかでも注目されるのが奇襲攻撃用地下トンネルの存在で、出口がソウル直近にあるものまで発見されている。

2月に三回目の核実験を強行したり、東倉里のミサイル発射場で大規模な工事が行われるなど、核兵器戦力化の動きも続けられている。

・韓国の軍事情勢

韓国は、北朝鮮の核とミサイルに対応し攻撃を事前に探知し先制攻撃を実施する一連の防衛システム Kill Chain の構築に力を入れている。Kill Chainには現有装備のほか、開発中の Devil Killer 中距離 ALCM、ドイツから導入する Taurus 長距離 ALCM、射程 800km の弾道弾などが含まれる。

BMD では、米国が米国主導の BMDS に加わるよう呼びかけているが、長距離砲だけでソウルを攻撃できる北朝鮮が、韓国に向けて ICBM を発射する必要性に乏しく、また発射したとしてもソウルはミサイルが 6～7 分で到達してしまうため、BMDS による阻止は不可能であるとして、独自の BMDS である KAMD システムの構築を進めている。

次期戦闘機 FX-Ⅲは、一旦 F-15SE に決まりかけたものの、わが国が F-35A を装備することからステルス性が不十分との理由で覆り、装備機数を減らした上で F-35 の採用を決めた。

更に次世代戦闘機と銘打った KF-X の開発も進めようとしており、F-35 級を目指すか、FA-50 の改良型に留めるかで、計画が揺れ動いている。この計画にはインドネシアも参加する。

艦船の建造では Aegis 駆逐艦を 6 隻に倍増する計画や 3,000t 級潜水艦の計画が予定どおりすすまれているほか、軽空母を三段階で建造する計画も進められようとしている。

・台湾の軍事情勢

台湾政権が、大陸側に比した台湾の軍事的劣勢がますます顕著になっていることを認めざるを得なくなっている。これに加えて馬政権の中国寄り姿勢が国民の支持を失いつつある。

こうしたなか、開発中の Mach 3 以上で飛翔する射程 1,200km の LACM 雲峰が、2014 年に量産を開始すると報じられた。また、2001 年に米国が台湾への売却を約束して以来棚上げされていた潜水艦 8 隻の建造は、台湾で行うことになりそうな情勢にある。

・(極東) ロシアの軍事情勢

ロシア軍が極東地域やオホーツク海で大規模演習を行うなど、北方領土周辺での軍事活動を活性化させている。特に海軍は大型揚陸艦をこれら演習に参加させるほか、フランスに発注している強襲揚陸艦を極東に配備するなど、わが国周辺における揚陸作戦能力を誇示している。

このほかロシア海軍が、地中艦艦隊の創設、インド洋への進出、SSBN の南半球哨戒任務の再開など、再び外洋進出を強めている。

また北極海航路への中国船の進出などを念頭に、北極海地域のロシア軍基地を復活させるなど、北極圏の監視態勢の強化を諮ろうとしている。

・米軍の情勢

米国は国防費削減のなか、オバマ政権の方針に沿ってアジア太平洋地域では戦力の増強を目指している。

空軍は戦術航空機や爆撃機を含む海外空軍駐屯兵力の 60% をアジア太平洋地域に配備した。海軍は 2022 年までに LCS 11 隻をアジア太平洋地域に配備する。陸軍は、現在 60,000 の兵力を 80,000 まで増強し、太平洋地上軍司令官を中将から大将に格上げする。

フィリピンでは、かつてアジア最大級の米海軍の基地があったが 1992 年に返還されたスービック地区に新たに軍事施設を建設し、比海軍と米海軍が共同使用する協議が進められている。

インドネシアとは、1999 年に起こった東チモールでの暴力行為以降、武器輸出と軍事交流を停止していたが、2004 年の津波災害を契機にこの方針を転換している。

オーストラリアには、現在ダーウィンに駐留している 200 名の米海兵隊員の数を段階的に増やすし、向こう 5 年間で 2,500 名まで増員するとともに、強襲揚陸艦をオーストラリアに配備する計画も進めている。

(3) 国内情勢

・国家安全保障会議の創設

国家安全保障会議を創設するための法案が成立し、国家安全保障会議と国家安全保障局が発足した。

・防衛諸計画の策定

民主党政権が2010年に策定した防衛計画大綱の凍結と中期防を1月に廃止し、中長期的な外交安全保障政策の指針となる国家安全保障戦略と防衛計画大綱、中期防衛力整備計画を12月に決定した。

・アジア諸国との防衛協力

中国の脅威を共有するフィリピン、ベトナム、インドネシア、オーストラリア、インド、モンゴルとの防衛協力強化の協議が進められているほか、ミャンマやスリランカとの防衛協力関係も進められようとしている。

・南西諸島の防衛強化

南西諸島の防衛強化のため、離島奪還の大規模演習が実施されたほか、水陸両用団の新設、那覇基地に飛行警戒監視隊を新設、先島諸島に戦闘機部隊を配備する検討、海上保安庁の強化が計画推進されている。

また更に、南西諸島の防衛のためにSRBMの開発を検討しているとも報じられている。

・新装備計画

12月に閣議決定した平成26年度予算案には、Global Hawk、Osprey、AAVの導入が盛り込まれている。

2014～2016年に飛行試験が行われるATD-Xは、そのまま実用戦闘機になるのではなく、F-3として提案されている実用機の開発は2017年に開始される。

政府がF-35BをDDHへの艦載機として導入することを検討しているとの報もある。

2 国際情勢

(1) 紛争地域の情勢

7. 東シナ海、黄海

(7) 中国軍のA2/AD戦略と西太平洋への進出願望

a. 靑島養晦戦略から主動作為戦略への変化

香港の週刊誌『亜州週刊』の最新号が、防空識別圏宣言は習国家主席が2013年8月に自ら決定したと報じた。

中国が防空識別圏を設定したのは、中国外交の基本的な枠組みが、鄧小平氏が立てた対外戦略『靑島養晦』が幕を下ろし『主動作為』に変わったことを意味するとの見方が示された。(朝鮮日報 12/02)

- ・ **靑島養晦**： 実力を隠し闇の中で力を養う
- ・ **主動作為**： 行うべきことを主導的に行う

b. 西太平洋進出への布石

中国が、太平洋上の島嶼国に対し、港湾整備支援を本格化させていて、日米豪の関係者は中国海軍の拠点となる可能性が高いと見て警戒している。

トンガのブナ港は1982年で破壊されていたのを、2009～2012年に中国が全額を低利融資して修復した。棧橋長120m、推進20mで、艦船の停泊に支障が無い。

パプアニューギニアでは、2010年にマダンの漁港拡張工事、2012年にラエで貨物港の拡張工事を中国企業が落札している。

インドネシアパプア州に隣接したメラウケでは、漁港の一角を中国企業が買収し、拡張工事が検討されている。(読売新聞 09/03)

c. 中国艦船や軍用機の琉球諸島通過

・ 潜航した潜水艦の久米島沖の接続水域通過

防衛省が5月13日、国籍不明の潜水艦が12日深夜、久米島沖の接続水域を潜ったまま航行したと発表した。領海への侵入はなかった。

5月2日には奄美大島西方の接続水域を航行する国籍不明の潜水艦も確認されており、同省が情報収集を進めている。(時事通信 05/13)

5月12日深夜から13日朝にかけて久米島南方の接続水域内を潜航したまま通過した潜水艦について防衛省は、公式には潜水艦を国籍不明としているが、中国の原子力潜水艦と断定している。

同省は5月2日夜にも国籍不明の潜水艦が奄美大島の西の海域で接続水域内を潜航したことも公表したが、12～13日の潜水艦とは別の中国原潜とみている。

政府は2隻の中国原潜は、13日に韓国で始まった米韓合同海上訓練に参加するため釜山に向かっていた空母 *Nimitz* を追尾威嚇するために投入されたと分析している。(産経新聞 05/13)

・ 中国艦隊の通過

統合幕僚監部によると、10月23日午後6時頃、護衛艦が宮古島の北北西300kmの海域を南東方向に進む駆逐艦など5隻を発見した。5隻は24日朝に太平洋に抜けたという。(読売新聞 10/24)

防衛省はまた 10 月 29 日に、与那国島などの接続水域内を航行する中国海軍のフリゲート艦 2 隻を確認したと発表した。

領海には侵入しなかったが、領海の外側約 22km 以内となる仲ノ神島の接続水域に侵入した。この海域で中国艦の活動が確認されるのは 4 回目、太平洋で訓練をした帰りと思われる。(読売新聞 10/29)

・軍用機の琉球諸島通過

小野寺防衛相が 7 月 24 日、中国軍の Y-8 AEW 機 1 機が同日午前から午後にかけて、東シナ海から沖縄本島～宮古島間の公海上を飛行して太平洋に通過したと発表した。

二島は中国が軍事的防衛ラインの一つとしている第一列島線にあたり、中国軍機が第一列島線を通じたのを確認したのは初めてで、Y-8 は東シナ海上空から第一列島線を抜けて太平洋上の沖縄本島の南東 700km 付近で旋回し、同じルートで東シナ海へ戻った。(毎日新聞 07/24)

防衛省が、中国軍の H-6 爆撃機 2 機が 9 月 8 日に沖縄本島と宮古島間の上空を通過し太平洋上に出たことを確認したと公表した。

領空侵犯はなかったが、中国の爆撃機がこの空域を飛行したことを防衛省が確認し公表したのは初めてである。(JNN 09/08)

防衛省が、10 月 27 日に中国軍の爆撃機と早期警戒機あわせて 4 機が、沖縄本島と宮古島の間を飛行し東シナ海と太平洋を往復したと発表した。領空侵犯はなかったという。

この 4 機は、25 日と 26 日にも沖縄本島と宮古島の間を飛行していた。(JNN 10/28)

第一列島線を越えた飛行を実施したのは中国海軍の Y-8J Skymaster 洋上哨戒機で、Y-8J は Thales 社製の Skymaster X-band 洋上哨戒／早期警戒レーダを搭載している。(Chinese Military Review 10/30)

防衛省が 11 月 23 日、東シナ海上空を飛行する中国軍の情報収集機 2 機に対し、航空自衛隊の戦闘機を緊急発進させたと発表した。

統合幕僚監部によると、同日昼から夜にかけて、中国軍の Tu-154 と Y-8 が東シナ海上空を北から南方向に飛行し、そのうち 1 機は尖閣諸島の領空の北方 40km まで接近したという。(読売新聞 11/23)

d. 東シナ海の内海化を目指す中国軍

・第 2 砲兵部隊の沿海部への移動

カナダ軍事誌漢和防務評論が、中国の第 2 砲兵部隊の一部が中国南東の沿海部に移動していると伝えた。

第 2 砲兵は東シナ海に新型の DF-16 を配備した可能性がある。DF-16 の射程は 1,000km に達し、その精度はこれまでの SRBM を上回る。

更に日本のメディアは、中国が東シナ海沿いの海域に、DF-21D ASBM を配備し、米軍空母と海上自衛隊の大型艦艇に対応すると伝えた。(Searchina 01/17)

・戦闘機部隊の移駐

カナダの軍事専門誌漢和防務評論の 2 月号によると、それまで安徽省肥東に配備されていた Su-30MK2 は、2011 年に浙江省寧波への移駐し、最新の衛星画像によればすでに移駐が完了している。

移駐に備えて 2007 年から寧波の軍用空港が改修され、24 棟の強化型格納庫と、ヘリ用格納庫 5 棟が建設された。(Record China 02/08)

・ガス田開発の継続

ロイタ通信が 7 月 17 日、中国国有企業の中国海洋石油などが東シナ海で、新たに 7 ヶ所のガス田開発を計画していると、計画を知る複数の関係者が明かしたと伝えた。

このうち 2 ヶ所は日中中間線に近い場所にあるという。(朝日新聞 07/18)

e. 尖閣諸島問題を巡る対日挑発

・中国艦による射統レーダ照射

防衛省が 2 月 5 日、中国海軍のフリゲート艦が 1 月 30 日に東シナ海で、海上自衛隊の護衛艦に射撃用の火器管制レーダを照射したと発表した。

防衛省によると、中国海軍の江衛 II 級フリゲート艦 (Type 053H2G/H3) 1 隻から、護衛艦 ゆうだちがレーダ照射された。

1 月 19 日にも、東シナ海で中国海軍の江凱 I 級フリゲート艦 (Type 054) 1 隻から護衛艦 おおなみ搭載の SH-60K に火器管制レーダが照射された疑いがある。(時事通信 02/05)

・沖縄の領有権をも主張か

人民日報が 5 月 8 日、歴史的な懸案で未解決のままの琉球問題を再び議論できる時が来たと主張する論文を掲載した。

問題の論文は、『馬関条約 (下関条約) と釣魚島問題を論じる』との見出しを掲げ、中国近代史の専門家である張海鵬社会科学院学部委員らが執筆した。

党や政府の見解を反映する同紙が、沖縄の主権について未解決とし、中国に領有権があると示唆する

のは異例である。(時事通信 05/08)

それによると、清国政府は日清戦争の講和を決めた下関条約(中国の呼称では馬関条約)で、尖閣諸島を含む台湾に付属する諸島と澎湖諸島に合わせて沖縄も日本に奪い取られたと主張している。(Searchina 05/08)

・大規模軍事演習の実施

日本政府が尖閣諸島を国有化して9月11日で1周年を迎えるなか、PLAが10日から4万名以上が参加する軍事演習を実施した。また、国営中央TVはこの日、尖閣諸島沖の日本領海に侵入した海警8隻の動向を実況中継で報じ続け、主権に対する断固とした姿勢を国内にアピールするとともに、対中強硬派と位置付ける安倍政権をけん制する動きを鮮明にしている。

求心力低下に危機感を抱く習近平国家主席は、主権に関わる核心的利益を犠牲にできないと強調して体制維持のため尖閣問題で強硬路線を続けている。(時事通信 09/10)

9月11日の尖閣諸島国有化一周年を控え、8日に爆撃機飛行、9日にUAV飛行、10日に4万名規模の演習と日中船14隻による追撃戦と、中国がこの数日間に尖閣諸島周辺海域で取った武力使用の程度が比較できないほど高まった。

中国国家海洋局によると、この一年間に中国は59回も列島周辺海域の監視活動を行い、尖閣諸島518mまで接近した。7月には海警局を新設して海警監視船を重武装させ、力の使用も辞さないという意志を明確にした。

活動は単なる監視にとどまらず、尖閣諸島周辺海域で操業中だった日本漁船を追い出した事例も3回以上あった。(韓国中央日報 09/12)

f. 東シナ海上空の領空化への一歩

・東シナ海上空への中国軍機の進出

統合幕僚監部が1月24日、中国機に対する2012年度第1～3／四半期の航空自衛隊戦闘機の緊急発進が160回に上り、国別の統計を公表し始めた2001年度以降で最多だったと発表した。

年間を通じて最多だった2011年度の156回を上回っており、年間最多を更新するのは確実な見込みである。(時事通信 01/24)

・日米機に対する中国軍戦闘機の接近追跡

カナダの軍事専門誌漢和防務評論の2月号が、尖閣諸島問題が激化すると同時に中国が頻繁にSu-30MK2による威嚇を行っていると報じた。

Su-30の動きは日本が尖閣の国有化に向けて動き始めた頃から活発化させているという。(Record China 02/08)

中国軍の戦闘機が1月10日、東シナ海上空で米海軍のP-3Cと空軍のC-130に緊急発進し執拗に追尾していた。同じ時期から自衛隊機に対するスクランブルも過剰になった。P-3CとC-130はいずれも日中中間線付近を飛行していた。

米海軍は電子偵察機EP-3も運用しており、中国側はEP-3にも接近したとの情報もある。(産経新聞 01/14)

日米政府筋によると、2013年9月の尖閣国有化以降、東シナ海上空で警戒に当たる日米の哨戒機に対する中国軍機の緊急発進が目立つようになり、エスカレートする中国の挑発行為が不測の事態に発展することが日米間で懸念されている。(時事通信 02/06)

・防空識別圏の設定と民航機への強制処置

中国国防部が11月23日、東シナ海の防空識別圏設定に関する公告を発表し、尖閣諸島も中国の防空識別圏に含まれることが分かった。公告は飛行計画や無線通信、応答機、マークといった4つの識別規則を定め、識別に協力しない、または指令に従わない航空機に対し、武装部隊は防御のための緊急処置を取ると明記している。(Searchina 11/23)

中国が尖閣諸島を含む空域に防空識別圏を設定し、飛行の事前通告を求めた問題で、自衛隊機と海上保安庁の航空機がこの空域を中国への通告なしで飛行したが、緊急発進など中国側の反応はなかったという。(朝日新聞 11/28)

防空識別圏とは各国が勝手に制定して良いもので、他国の防空識別圏や領空と重複しても特に問題はない。しかしながら今回中国が設定した防空識別圏は他国のそれとは異なる異常な規定を持っているから問題になっている。

11月23日に発表された航空機識別規則公告ではまず冒頭で、東シナ海防空識別圏を飛行する航空機は必ずこのルールを守らなければならないと、他国の航空機に義務を負わせているうえ、フライトプラン提出、無線通信ができるような状態にしておくこと、そして何より中国側の指示に必ず従うことをいづれも義務としている。更にこれに従わなければ武力による防衛的緊急処置をとると明記している。(Record China 11/29)

中国空軍報道官が11月29日、中国が設定した防空識別圏に入った自衛隊機延べ10機と米軍偵察機同2機を確認したため、Su-30とJ-11などが緊急発進したと発表した。

中国側は、米軍の P-3 と EP-3 延べ 2 機と、日本の E-767 や F-15 など延べ 10 機を確認したためと主張している。(時事通信 11/29)

政府高官は 11 月 29 日夜、中国の通信社が伝えた中国軍機による自衛隊機と米軍機に対する緊急発進について、特異な事例は報告されていないと事実関係を否定した。(時事通信 11/29)

中国が今回行った防空識別圏(ADIZ)の設定について消息筋は、中国の接近阻止領域拒否(A2/AD)戦略の一環と見ている。また中国は東シナ海に留まらず、南シナ海や中 印国境にも ADIZ を設定する可能性があるという。

中国研究科であるマイアミ大学の Dreyer 氏は、徐々に拡張して行く中国の戦略を“サラミの薄切り戦略”と呼んでいる。(Defense News 12/01)

台湾の通信社が 12 月 2 日、嚴明国防部長が同日、中国軍機が 26、27、29 日に中国が設定した防空識別圏内で、米軍機と自衛隊機に緊急発進をかけたことを確認したと表明した。中国軍機の日米機に対するスクランブルでは、非常に近い距離を飛行していたと語った。(新華網 12/03)

・ UAV による哨戒飛行

統合幕僚監部が 9 月 9 日、尖閣諸島北東の公海上空で同日午前、UAV とみられる航空機が数時間にわたり飛行したと発表した。

機体は日本の防空識別圏に入ったため、航空自衛隊の戦闘機が緊急発進して対応した。同省は国籍不明機としているが中国機とみられる。(産経新聞 09/09)

(イ) わが国の対応

・ 先島諸島への戦闘機部隊配備を検討

中国の航空機による尖閣諸島周辺への領空侵犯に対処するため、防衛省が宮古島市の下地島空港に F-15 を常駐させる案を検討していることを、政府関係者が明らかにした。

那覇基地から尖閣までは 420km あり、F-15 が緊急発進しても到着まで 15 ~ 20 分かかるとされるが、沖縄県が管理する下地島空港は尖閣まで 190km と近いうえ、3,000m 滑走路があり、防衛省は利用価値は非常に高いと評価している。(沖縄タイムス 01/15)

尖閣諸島周辺で中国機による領空侵犯や接近などが頻発していることを受け、政府が先島諸島に戦闘機部隊を配備する検討に入った。

政府は 25 年度予算に、配備のための調査費として数百万円を計上する方向で調整している。

候補地として検討されているのは、戦闘機の運用に支障のない 3,000m の滑走路を持つ下地島空港で、新石垣空港や宮古空港も検討対象となる。(読売新聞 01/17)

・ 海上保安庁の増強

海上保安庁が 8 月 27 日、26 年度予算の概算要求額を、前年度の当初予算と比べ 13%増の 1,963 億円と公表した。尖閣諸島沖の領海に侵入する中国公船の警備に主眼を置き、石垣島に巡視船用の棧橋を造るなど、領海警備に 29%増の 459 億円を要求する。

海保は 2012 年度から巡視船 12 隻の新造や改修を進めており、27 年度までに 600 名規模の尖閣専従チームを発足させ、その拠点となる石垣港に 4 隻分の棧橋を造り、近くに乗組員の宿舍も整備する。

専従チームの乗組員を確保するため、戦後の海保発足直後を除くと最多の 528 名の増員を要求する。(朝日新聞 08/27)

中国共産党機関紙人民日報が 10 月 14 日、海上保安庁が尖閣諸島の警戒強化のため、大型巡視船 *おきなわ* を那覇海上保安部に配属したことについて、中国海軍の尹卓少将が、特徴的なのは喫水線部分の甲板と両側の鋼板を強化し、衝突を受ける準備をしていると指摘していると報じた。

おきなわ は排水量 3,100t のヘリコプタ搭載巡視船で、1999 年には北朝鮮船に海上保安庁で 46 年ぶりとなる威嚇射撃を行っている。(新華網 10/15)

・ 領空侵犯機の撃墜を検討

防衛省が中国軍の UAV が日本の領空を侵犯した際の対処法に撃墜を盛り込むことを検討していることも明らかになった。

中国はこれに対し、撃墜すれば戦争を誘発することになると威嚇した。このような中国の強硬姿勢に対して日本は監視強化を表明しており、中国もこれを受けてパトロールを強化し、尖閣諸島での法の執行を常態化させているとしている。(新華網 09/22)

・ 中国の防空識別圏設定に対する対応

日米両政府が、中国が尖閣諸島を含む東シナ海で防空識別圏を設定したことを受け、米軍と自衛隊が連携して周辺の警戒監視を強めていく方針を固めた。

両国は、戦闘機などの飛来を監視するため E-2C の部隊を那覇基地に新設するほか、Global Hawk の活用を拡大する。(読売新聞 11/29)

(ウ) 米国の対応

・尖閣諸島を巡る問題への米政府の姿勢

日米外相会談がワシントンで行われ、クリントン国務長官は尖閣諸島を巡る問題について、日本の施政権を損なういかなる行為にも反対すると、これまでより踏み込んだ表現で中国を強くけん制した。(NHK 01/19)

アメリカを訪れている小野寺防衛大臣は、日本時間 4 月 30 日未明にヘーゲル国防長官と会談したあと、共同記者会見を行い、ヘーゲル長官が尖閣諸島は日本の施政権の下に置かれていることから、日米安全保障条約の適用範囲内であり、緊張を高め誤算につながる行為は地域の安定を損なうものだと述べた。

そのうえで、アメリカは一方的、威圧的に日本の施政権を侵そうとするいかなる行為にも反対すると述べ、領海侵犯を繰り返す中国をけん制した。(NHK 04/30)

米国防総省は 5 月 6 日に中国の軍事安全保障に関する年次報告書を公表したが、尖閣諸島をめぐる中国が尖閣周辺を領海とする基線を主張していることについて、不適切に引かれ国際法と矛盾していると退けた。

中国政府は、尖閣周辺を領海と主張するため、独自に設定した基線の座標や海図を国連に提出している。(読売新聞 05/07)

・米議会の対応

米上院本会議が 7 月 29 日、尖閣諸島周辺や南シナ海で示威行動を活発化させる中国を念頭に、領有権の主張や現状変更を狙った威嚇や武力行使を非難する決議案を全会一致で採択した。

決議では、中国海軍の艦船が 2013 年 1 月に海上自衛隊の護衛艦に射撃管制レーダを照射した事件などを挙げ、周辺海域で緊張が高まっていると指摘している。(東京新聞 07/30)

米上院が採択した決議では、尖閣諸島は日本の施政下にあり、武力攻撃があった場合は、日米安保条約に基づいて対処するとの米政府の立場を改めて明記すると共に、中国軍艦のレーダ照射や今年 4 月に中国の海洋監視船 8 隻が領内に侵入したことを挙げ、緊張をさらに高めたと批判している。(朝日新聞 07/30)

・中国の防空識別圏設定への対応

中国が尖閣諸島を含む東シナ海上空の空域に防空識別圏を設定したと発表したことに対し、ケリー米国務長官は 11 月 23 日に声明を発表し、現状を変えようとする一方的な行動だと指摘し深い懸念を示した。

またヘーゲル国防長官も不測の事態のリスクを高めると非難し、中国による設定区域内における米軍の軍事作戦に何ら影響はないと牽制したうえで、尖閣諸島がアメリカによる日本の防衛義務を定めた日米安保条約第 5 条の適用対象であるとの立場を改めて示した。(JNN 11/24)

中国が東シナ海に防空識別圏を設定したことについて、米ホワイトハウス副報道官は 11 月 25 日、いわずらに扇動的だと重ねて批判し、米政府はが識別圏を認めない姿勢を改めて鮮明にした。

また国防総省は、米軍は識別圏内でも演習などの軍事活動を中国に通報することなく行う方針であるという。(時事通信 11/26)

中国が設定した防空識別圏の範囲内には、日本政府が在日米軍に提供している訓練空域などが 3 ヶ所含まれており、米軍は引き続き訓練に活用する方針である。

防衛省によると、中国が設定した防空識別圏に含まれるのは、沖縄北部訓練空域の一部と、尖閣諸島の赤尾礁射撃場と黄尾礁射撃場の計 3 ヶ所である。(読売新聞 11/26)

米国防総省当局者が 11 月 26 日、B-52 2 機が米東部時間 25 日夜、中国への事前通報なしに尖閣諸島上空を飛行したと明らかにした。

中国が週末に尖閣諸島上空周辺を含む東シナ海に防空識別圏を設定したが、米軍爆撃機の識別圏通過にこれまでのところ中国側は反応していないという。(ロイタ通信 11/27)

米軍が事前通告なしで爆撃機 2 機を中国の防空識別圏内に飛行させたのは、飛行したのが B-52 で大型でステルス機でないうえ、非武装で護衛機もないことから、中国が緊急発進をかけてくるか試したとみられる。(毎日新聞 11/27)

中国が東シナ海に防空識別圏を設定したことについてヘーゲル米国防長官が、それ自体は特別なことではなく、最大の懸念は事前の調整もないまま突然行われたことだと述べ、問題は防空識別圏を設定したことではなく、手続きだとの考えを示した。

この発言は中国に対して防空識別圏の撤回までは求めないことを意味する。(NHK 12/05)

米空軍参謀総長が 12 月 11 日にワシントンで講演し、中国が東シナ海上空に防空識別圏を設定したことについて、中国以外の多くの国も防空圏を設定していると述べ、中国だけに撤回を求めるのは困難との見方を示した。(東京新聞 12/12)

・日米が共同作戦計画策定協議開始

共同通信が 3 月 21 日、尖閣諸島での有事を念頭に日米が共同作戦計画の策定で、岩崎茂統合幕僚長と米太平洋軍司令官が米ハワイで 21 ~ 22 日に会談すると報じたが、米国防総省は会談することを確認する一方で、アジア太平洋地域での治安情勢について協議する見通しだとした。(ロイタ通信 03/22)

(I) 離於島

・離於島の管轄権を巡る中韓の争い

中国は 1999 年から離於島北東側 4.5km 地点の水中暗礁に『丁岩』という名前を付けるなど戦略的なアプローチをしてきた。2006 年 9 月からは離於島を『蘇岩礁』という中国名で呼んでいる。

2007年には離於島が中国の大陸棚の一部という主張を国家海洋局傘下機関のホームページに掲載したため韓国の抗議を受け、離於島を韓中交渉問題で解決しなければならないという立場を明らかにした。

2012年3月には中国国家海洋局長が、離於島が中国管轄海域で定期巡回対象に含まれると話し反発を買ったことがある。

中国はなぜ水中の暗礁にすぎない離於島に執着するのか。専門家は離於島が大洋大国化を夢見る中国の海洋戦略の核心利益に属するためと見ている。青島を母港にする北海艦隊と浙江省寧波を母港とする東海艦隊は離於島近隣海域を経なければ太平洋に進出する方法がない。(韓国中央日報 11/27)

・中国の動き

中国艦艇が黄海上に設定された韓国軍の作戦区域(AO)内で定期的な巡察活動を行っていることについて消息筋は、中国の空母遼寧が青島に配備されるのことで、韓国のAO内での定期的な巡察など黄海での戦力を補強する措置が絡み合っているとみられると述べた。

専門家は、中国が遼寧を大連から北海艦隊司令部が所在する青島に配備したが、韓国に近い青島を空母の母港としたのは朝鮮半島に対する軍事的影響力拡大狙ったものとみている。(朝鮮日報 03/03)

中国海軍網などが10月18日、中国海軍北海艦隊が10月17日、潜水艦を含む艦艇約100隻と、早期警戒機など航空機約30機を投入した過去最大規模の演習を黄海で行ったと報じた。

この演習は、空母George Washingtonを含む米韓連合軍が、10月初めに日本海で合同演習を行ったことへの対抗措置との見方が強いが、北朝鮮の核問題などと関連し、朝鮮半島での事態急変に備えたものだという見方もある。(朝鮮日報 10/19)

中国が11月23日の東シナ海での防空識別圏設定したのに対し韓国国防省報道官が11月24日、中国と韓国の防空識別圏が一部重複するとして遺憾の意を表明した。さらに中国の今回の措置が域内の緊張を高める要因になってはならないと懸念を示した。(時事通信 11/24)

韓国の海洋警察庁が11月26日、中国が設定した防空識別圏に韓国の総合海洋科学基地がある離於島の上空が含まれている問題で、今年に入り中国当局の航空機が離於島の上空に出現した回数が例年に比べ急増したことを明らかにした。

それによると、中国機は今年になって今までに、2008年の1回、2009年の7回、2010年の10回、2011年の27回、2012年の36回を大きく上回る37回現れている。(聯合ニュース 11/26)

韓国中央日報が11月30日に韓国政府高官の話として、中国が7月に韓国に対し、黄海の公海上に中国海軍が設定した『作戦区域』に海軍艦艇を入れないよう要求したが、韓国側が拒否していたと報じた。

韓国政府内では、中国の要求は東シナ海での防空識別圏設定と同じ勢力拡張策の可能性があるとの見方が出ているという。

国際法上、公海で他国の艦船の行動を制約する根拠はない。(東京新聞 11/30)

・韓国の動き

聯合ニュースは、離於島が中国の識別圏に含まれているのに対し韓国の防空識別圏外であると報道に関し、報道官は離於島海域に対するわれわれの管轄権は影響を受けないと強調した。(時事通信 11/24)

聯合ニュースによると、中国が設定した防空識別圏に中韓間で管轄権を争う離於島が含まれることについて、韓国政府は海洋境界画定に向けた中国側との話し合いをできるだけ早く始めたい意向を明らかにした。

離於島周辺の海域をめぐる中韓両国は、ともに自国の排他的経済水域に含まれると主張してきたが、離於島は公海上の暗礁であることから、国際法上、当該海域の管轄権は海洋境界画定会合を通じて決める必要があり、両国は1996年を皮切りに14回会合を行ってきたが、意見の違いを埋めるには至っていない。(Record China 11/26)

韓国国防部長官が11月26日に国会の国防委員会で、中国が設定した防空識別圏に離於島の上空が含まれていることについて、韓国の防空識別圏(KADIZ)を離於島まで延長する方向で関係機関と協議するよう指示したと述べた。

金長官は、離於島の上空は日本の防空識別圏にも含まれているが、これについて日本も異議はないと説明した。(朝鮮日報 11/26)

韓国軍消息筋が、韓国の軍用機が11月26日に離於島空域で警戒飛行を行ったと述べた。日本側には事前に通達していたが、中国側への通達はなかったという。

韓国は中国が東シナ海に設定した防空識別圏を承認しておらず、今後も事前通知のない飛行を続けるとみられる。(Record China 11/28)

韓国国防副次官と中国人民解放軍副総参謀長が11月28日に第3回国防戦略対話を行い、中国が23日に設定した防空識別圏について韓国側が見直しを求めたが、中国はこれを拒否した。

そのため韓国政府は、国益を守るため、韓国の防空識別圏に離於島を含めることを検討していると中国側に通告する対抗措置をとった。(新華網 11/29)

韓国政府が12月6日、国家安保政策調整会議を開き、防空識別圏(KADIZ)を拡大する方針を固め、8日に発表した。

拡大案の具体的な内容は明らかになっていないが、防空識別圏は離於島、韓国南西沖の馬羅島、南東沖の鴻島の上空まで拡大されるとみられる。(聯合ニュース 12/06)

中国外務省の副報道局長が12月9日、韓国が離於島を含む範囲まで防空識別圏を拡大させると発表した

ことについて遺憾だと述べ、この問題で韓国側と協議する考えを示した。

同副局長は6日の会見で反対しない意向を示していた。(読売新聞 12/09)

韓国海軍のP-3C(中央の上空)とAegis艦の栗谷李珪(左)が12月2日午前、総合海洋科学基地(右)がある離於島上空と海域で『離於島海域機動警備作戦』を実施した。(韓国東亞日報 12/04)

韓国は、防空識別圏(KADIZ)を飛行情報区域(FIR)にまで拡大したのに伴い、離於島水域の哨戒活動を強化するため、ひとまず週2~4回実施した離於島海域でのP-3Cの哨戒飛行を毎日1回実施するなど警戒を強化することを決めた。また非定期的に離於島海域の哨戒活動を行っていた海軍駆逐艦も頻繁に出動する計画である。

空軍もF-15K、KF-16が直ちに発進できるよう待機態勢も強化するが、F-15Kは離於島から20分、KF-16は5分程度の範囲しか行動できないため、F-15Kの一部を現在の大邱基地から光州基地など済州道に近い地域に移転する必要があるという意見もある。(韓国東亞日報 12/10)

4. 南シナ海

(7) 南シナ海領有権問題の経緯

南シナ海の島々は、フランスがインドシナ半島東部を植民地支配下に収めていたことから、フランスが主権を主張したため、台湾を領有していた日本とフランスの両国がスプラトリ諸島(南沙諸島)の帰属で争ったが、第2次世界大戦開戦によって日本が南シナ海全域の領有を宣言した。

第二次大戦の終結により、南シナ海は国民党政権下の中国が1946年に接收し、1951年のサンフランシスコ条約で日本が同海域の領有権を放棄したことで中国は南シナ海全域の領有権を主張した。

1970年代後半になって海底油田など地下資源の存在が明らかになると周辺諸国が強い関心を示しはじめ、中国、台湾のほか、インドネシア、ベトナム、マレーシアの各国も領有権を主張している。

(4) 中国の進出

・中国による南シナ海の占有

中国は、南シナ海のスプラトリ諸島(南沙諸島)で自国が占有している八つの岩礁に1,000名程度の部隊を配備し、Type 054フリゲート艦(4,000t)や揚陸艦なども派遣している。

8つの岩礁の中で最も規模が大きいのは、指揮本部が置かれている永暑礁で、ここに4,000t級の艦船が停泊できる300mの埠頭や、ヘリポート、居住棟と医療施設などを建設し、砲4門、レーダや衛星通信装置なども配備している。

フィリピンの報道機関によると、ほかの岩礁にも400~1,000㎡の基地があり、50~160名の駐屯して永暑礁と同様の装備が配備されている。(朝鮮日報 01/04)

中国国防부가5月30日、フィリピンが中国の南沙諸島の仁愛礁(Second Thomas Shoal)を不法占拠しているとして、中国の政府と軍が国の領土主権を守る上での決心は決して揺るがないと述べた。

フィリピンが、1999年にSecond Thomas Shoal(仁愛礁)で座礁した古い揚陸艦を補強して軍事的存在感を強めるため、5月初めに艦船を派遣したのに対し、中国が海洋監視船と海軍艦船で周辺海域を封鎖したことから、フィリピンは中国艦艇がフィリピン部隊への水や食料の補給を遮断していると抗議している。(新華網 05/31)

フィリピンメディアが6月7日にフィリピン軍関係者の話として、中国がスカボロー礁(黄岩島)に軍事施設を建設していることが、衛星写真によって明らかになったと報じた。

少なくとも中国の大型船舶3隻が相次ぎスカボロー礁に入り、大量の中国漁船がセメント、鉄筋、石などの建材を運び込んでいるという。

別の消息筋は数週間後には中国国旗をはためかせた施設がスカボロー礁に出現するだろうとコメントしている。またSecond Thomas Shoal(仁愛礁)をめぐる駆け引きも続いている。(Record China 06/09)

共同通信が入手したフィリピン政府の資料で7月14日、南シナ海のスプラトリ(南沙)諸島のうち、フィリピンが実効支配する環礁に、5~6月に中国が艦船や漁船団を次々と繰り出して執拗な圧力をかけていた状況の詳細が分かった。

フィリピン軍幹部は、今も一触即発の状況が続いていると危機感を抱いている。(東京新聞 07/14)

Wall Street Journal紙が12月2日、中国が南シナ海に沈んでいる数千隻の沈没船の所有権を主張し始めたことと報じた。

南シナ海は古くから中国とインド、中東、アフリカ地区を結ぶ海上貿易の重要なルートだったため、海底には明、清代の貿易船やインドやアラブ、オランダや英国などの船舶から第2次世界大戦期の軍艦に至るまで2,000隻以上の船が沈んでいると推計されている。(Record China 12/05)

・フィリピンの孤立化を画策

中国が、他の東南アジア諸国と協調姿勢を示しつつ、中国で開催したASEANとの合同博覧会へのフィリピン大統領の出席を事実上拒否するなど、対中強硬派のフィリピンの孤立化を図っている。(毎日新聞 09/04)

バリ島で10月7~8日に予定されるAPEC首脳会合に出席する中国の習近平国家主席が、10月2~8日にインドネシアとマレーシアを公式訪問するが、習政権が3月に本格始動して以来、ASEAN10カ国中で首脳級指導者の往来がないのはフィリピンだけとなり、南シナ海の領有権問題で対立する同国の孤立化を図るなど外交圧力を強めている。(読売新聞 10/02)

・巡視船等の展開

中国農業南海区漁政局によると、中国政府は第12次5ヵ年計画（2011～2015年）期間中に、1万トン級漁業監視船を南シナ海に投入する計画である。新たに建造される船は、全長156m、幅17.8m、高さ13.85m、速力38kt、航続距離12,000nmで、中国では最大で最新の漁業監視船となる。

建造計画は現在、中国国家発展改革委員会の承認待ちとなっている。(Record China 01/25)

フィリピン外務省が5月21日、南シナ海のスプラトリー諸島（南沙諸島）のうち、フィリピンが実効支配するアユンギン礁沖に、中国の監視船2隻がとどまっていることを明らかにした。フィリピン外務省は既に領海侵入として中国に抗議、撤退を求めた。中国海軍の艦船1隻や約30隻の漁船団も一緒という。

フィリピン海軍によると、監視船は少なくとも5月7～9日に沖合に停泊しているという。(東京新聞 05/21)

・海軍の投入

新華社電によると、中国海軍北海艦隊所属の艦船3隻が2月1日朝、台湾とフィリピンの間の海域を通り南シナ海に入った。フィリピンなどに対し、海洋権益を守る意思を誇示する狙いがあるとみられる。

3隻は、ミサイル駆逐艦 青島、フリゲート艦 煙台 と 塩城 で、1月29日に青島を出港し、31日に宮古島と沖縄本島間の海域から太平洋に抜けていた。(時事通信 02/01)

中国海軍のニュースサイトが3月6日、南海艦隊航空部隊に所属する爆撃機が南シナ海を哨戒飛行するとともに艦船攻撃訓練を行ったと伝えた。

爆撃機は広西チワン族自治区の飛行場を離陸後、南シナ海上空で哨戒飛行や偵察、写真撮影を行ったほか、敵艦急襲を想定した訓練を実施した。(産経新聞 03/06)

3月19日に海南省三亚を出港した 井岡山 など4隻の中国海軍南海艦隊の艦船が、27日までに南シナ海の南端にあたるジェームズ礁（曾母暗沙）に到達し、艦上で式典を開いたと中国国営中央TVが伝えた。中国は領有権保持を既成事実化する狙いがある。

カリマンタン島のマレーシア領沖に位置するジェームズ礁には埋蔵量が豊富な海底油田があるとされ、マレーシアも領有権を主張している。(日経新聞 03/27)

中国 CCTV が、パラセル諸島1（西沙諸島）とスプラトリー諸島（南沙諸島）で僚船を従えて航行する Type 071 LPD 井岡山 の映像を公開した。

映像では島嶼作戦を行っている Type 7261 ACV、Z-8 ヘリ、小型高速輸送艇などが紹介されていた。(JDW 05/15)

5月27日付の香港紙によると、中国海軍の三大艦隊である北海艦隊、東海艦隊、南シナ海艦隊の艦船が24日まで、南シナ海で合同演習を実施した。三大艦隊の演習は2010年黄海で展開された米韓合同対潜水艦訓練への抗議以降初めてである。

南シナ海情勢が緊張する中で中国は、軍事演習を通じて引き続き強硬な姿勢をフィリピンに向けて発信しているものとみられる。(新華網 05/29)

新華網によると、中国の空母 遼寧 が11月26日午前、青島の母港を出港して南シナ海に向かった。遼寧 が渤海や黄海を越え、南シナ海へ遠洋航海するのは初めてで、駆逐艦 瀋陽、石家荘 とフリゲート艦 2隻の計4隻が随行する。(時事通信 11/26)

(7) 台湾の進出

・太平島周辺での石油探査

台湾が、実効支配している南シナ海のスプラトリー諸島（南沙諸島）最大の太平島周辺で石油探査計画に着手することを明らかにした。

台湾政府は、公営石油会社『台湾中油』と協力して2013年中に太平島に向けて資源探査船を出航させる。

台湾はこれまで、太平島の領有権を主張する中国、フィリピン、ベトナムを刺激しないよう積極的な行動を避けてきたが、各国が資源の豊富な南シナ海での探査活動を活発化させるなか方針転換を図る。

台湾が方針転換を図る背景には、南シナ海の主権問題を巡り中国、フィリピン、ベトナムが対立を先鋭化させるなか、存在感を打ち出せない現状を打破する狙いもある。

台湾と中国は台湾海峡やアフリカでの資源開発で既に協力関係にあるが、太平島周辺での協力は今のところ見えていない。(毎日新聞 01/05)

・太平島で大型艦用埠頭等を建設

台湾政府関係者が4月7日、台湾が実効支配している南シナ海スプラトリー諸島の太平島にある埠頭を拡張し、2,000t級巡視船が接岸できるようにする計画であることを明らかにした。南シナ海最大の島である同島には2006年に建設された1,150mの滑走路はあるが、埠頭には小型艇しか接岸できない。

台湾沿岸監視隊は、同島周辺の環境影響調査費として\$640,000の予算を確保している。(Defense News 04/07)

台湾政府が8月29日に議会で、スプラトリー諸島（南沙諸島）最大の島である太平島に、\$112.4Mかけて艦船が使用できるドックを建設することを公表した。このドックは同島に既にある埠頭を改修して建設するという。台湾は同島に3,800ftの滑走路を2006年中頃に建設している。(Defense News 08/29)

台湾沿岸監視隊 (CGA) が、係争の続く南シナ海の太平島に、2,000t 級フリゲート艦が接岸できる埠頭を建設する計画で、2014 年早々にも着工し、2015 年に完成させる計画である。

CGA は 1999 年に、海兵隊に代わって太平島に駐留しており、2012 年には 40mm 高射砲 8 門のほか 120mm 迫撃砲や AT4 軽 ATM を配備している。(JDW 08/07)

・国際仲裁裁判の受け入れ拒否とフィリピンに対する退去要求

南シナ海の領有権問題で、フィリピン政府が国連海洋法条約に基づく国際仲裁裁判を請求したことについて、中国の外務省が 4 月 26 日、仲裁裁判を受け入れることはできないと発言し、フィリピンに南シナ海スプラトリー諸島 (南沙諸島) の 8 島からの人員と施設の完全撤退を要求した。

これに対しフィリピン政府は 27 日、われわれは自国の領土に対する主権を行使していくと主張した。(Record China 04/30)

(イ) フィリピンの対応

・フィリピンの危機感

環球時報が、フィリピンのディアが 21 日にスカボロー礁 (中国名・黄岩島) について、中国が支配すればフィリピンの領海は 38% 減少するという専門家の指摘を紹介したと報じた。(Record China 01/22)

・国際仲裁裁判を請求

フィリピンのデルロサリオ外相が 1 月 22 日に南シナ海の領有権問題について、国連海洋法条約に基づき、中国との間の国際仲裁裁判を請求する方針を明らかにし、中国大使を呼んでこの方針を通告した。

同外相は、フィリピンは中国との領有権争いの平和的解決に向けたほぼ全ての政治外交手段を尽くしてしまったため、仲裁手続きにより永続的な解決をもたらすことを望んでいると語った。(時事通信 01/22)

ハンブルクの国際海洋法裁判所が 4 月 26 日までに、南シナ海スカボロー礁の領有権問題をめぐり中国と対立するフィリピンが請求した仲裁裁判に必要な仲裁人 5 人を選定したと発表した。中国は仲裁に応じない姿勢を示しているが、今後仲裁人によって司法手続きが進められる。(時事通信 04/26)

・パラワン島の海軍施設を強化

フィリピン国防省が 11 月 24 日パラワン島の南シナ海に面した Ulugan 海軍施設に、ヘリポート、ro/ro 積み込み施設、2 本の 150m 栈橋を建設する入札受け付け文書を発簡した。

この建設計画は 1980 年代にたてられていたが、資金難から先延ばしになっていた。(JDW 12/04)

・バグアサ島にある滑走路の整備

フィリピン国防省が 12 月 4 日、南シナ海のスプラトリー諸島のうちフィリピンが支配するバグアサ島にある滑走路の整備などに 4 億 8,000 万ペソ (約 11 億 2,000 万円) を支出することを決めた。海軍施設の整備費用も含まれている。

国防省関係者によると、1,300m の滑走路は一部で海水による浸食が進み、整備が不可欠と判断した。

バグアサ島には、軍や沿岸警備隊 30 ~ 50 名が交代で配置されているほか、一般住民も約 100 人いるという。(産経新聞 12/04)

・ベトナムとの連携

フィリピンのデルロサリオ外相とベトナムのファム・ビン・ミン外相が 8 月 1 日にマニラで会談し、両国と中国が領有権を争う南シナ海問題の解決に向け協力することで一致した。

デルロサリオ外相によれば、『行動規範』策定に向けて 9 月に ASEAN と中国が開催予定の公式協議を、早急に協議から交渉に移行するよう、両国が他の ASEAN 各国に求めていくことを確認した。(時事通信 08/01)

(オ) ベトナムの対応

・中国との対立の原点

1988 年 3 月 14 日、スプラトリー諸島 (南沙諸島) の赤瓜礁で中国とベトナムの海軍が衝突し、中国はこの戦いに勝利して、赤瓜礁、永暑礁、華陽礁、東門礁、南薰礁、渚碧礁の 6 つの島を手に入れた。(Record China 03/15)

・中国の監視船によるベトナム漁船への攻撃

ベトナム外務省が 3 月 25 日、南シナ海のパラセル諸島 (西沙諸島) 周辺で 20 日、中国船がベトナム漁船に発砲したと発表、ベトナムの主権に対する深刻な侵害だと抗議した。中国船の所属などは明らかにしていない。

外務省は声明で、漁船は中国船に追跡されたのちに発砲を受け船室が炎上したと主張し、中国側に不正で非人道的な行為に対する調査と補償を要求した。(時事通信 03/26)

中国外務省が 26 日、違法操業をしていたベトナム漁船に必要で正当な行動を取ったと強調すると共に、ベトナム側が発砲を受け船室が炎上したと主張しているのに対し、ベトナムの漁船には何ら被害はなかったと否定した。(時事通信 03/26)

ベトナムの漁船が5月に、南シナ海パラセル諸島（西沙諸島）海域で、中国の監視船から攻撃を受けた。現地メディアによると、5月20日にベトナムの漁船が西沙諸島周辺の海域で操業していたところ、中国の監視船16隻に囲まれ、体当たりされるなどの攻撃を受けたという。

武装した監視船は後をついてくるように指示したが、ベトナムの漁船が港に向かって逃走したため、さらに攻撃を受けた。漁船の船体は激しく損傷して浸水し沈没寸前の状態になりましたが、なんとか港に戻ることができたという。(ANN 05/24)

台湾メディアの報道によると、7月に中国の巡視船が南シナ海の西沙諸島においてベトナム漁船に暴力を振ったとして、ベトナムの関連当局が中国側に抗議し賠償を求めた。

この報道では、ベトナムの漁船が7月7日に西沙諸島の海域で中国の『漁政306』と遭遇したさい、中国側から電気棍棒による威嚇を受けたうえで、付近の海域に引きずり出されて捕され、2日後の9日になってようやく解放されたと報じている。(Searchina 07/15)

(カ) インドネシアの対応

インドネシア国軍筋が1月3日、太平洋とインド洋を結ぶシーレーンの要衝スラウェシ島パルに潜水艦基地を新たに整備し、2013年末から運用を始めると明らかにした。

インドネシア海軍は現在、ジャワ島東部スラバヤを潜水艦の母港しているが、国軍筋によるとパルの軍港は潜水艦母港化に向け大幅に拡張される。

将来はパルのほかスマトラ島、ニューギニア島にも潜水艦基地を新設する構想がある。

中国海軍の増強と遠洋進出に伴い、南シナ海を中心に西太平洋情勢が不安定化しつつあるなか、海洋大国インドネシアも潜水艦隊強化を急ぎ始め、2024年までに潜水艦を現有2隻から10隻以上に増やす。(読売新聞 01/05)

(キ) マレーシアの対応

・ Bintulu に海軍基地を新設

マレーシア国防相が10月10日、同国が海兵隊を新編すると共に、南シナ海のBintuluに新たに海軍基地を建設するとの声明を発表した。

新基地は、3月26日に中国海軍が演習を行ったJames礁から60nmしか離れていない。

海兵隊は陸軍の第10空挺旅団3個大隊のうちから1個大隊と、マレー連隊の第9空挺大隊及びレンジャー連隊の第8大隊などで構成されると見られる。

しかしながら同国海軍は2009年10月に唯一のLSTを火災で失っていることから、LPD型の揚陸艦を整備する模様で、フランスのMistral級を小型化した案や、韓国の独島級などが考えられている。(JDW 10/23)

マレーシア軍司令官が11月15日、Bintuluの海軍基地に新たな司令部を発足させると述べた。同国は現在三司令部を有しており、新たに編成される四個目の司令部はJames礁を含む南シナ海を管轄する。(JDW 11/27)

(ク) ASEAN の対応

英国際戦略研究所主催のアジア安全保障会議が、約30カ国が参加して5月31日にシンガポールで開幕した。会議は6月2日まで行われ、小野寺防衛相や米韓国防相、英仏独国防相のほか、中国からは軍副総参謀長が出席した。

ベトナム首相が基調講演を行い、南シナ海問題でASEANが策定を目指す問題解決のルール『行動規範』について、策定に向け一層努力すべきだと、消極的な中国を牽制した。

行動規範の策定は、ASEAN内の親中派の抵抗で作業が停滞しているため、ベトナムやフィリピンは米国を後ろ盾に中国に対抗しようとしている。(毎日新聞 05/31)

6月30日にブルネイで開かれた中国とASEANとの外相会議で南シナ海問題について、法的拘束力のある『行動規範』を作る公式協議が9月に開かれることが決まった。

中国の王毅外相は会議で、規範作りについての公式協議を9月に中国で開催することに合意した。(NNN 07/01)

中国の常国防相が8月29日、南シナ海における紛争を解決するための多国間アプローチに反対するとして、ASEAN諸国の姿勢を批判した。

多国間アプローチに反対する理由として、ASEANには紛争で果たすべき役割がないことを挙げた。

同国防相は、これらの紛争は直接関係する国だけで解決されるべきだとし、中国は紛争の国際化や複雑化はいかなるものであれ反対すると強調した。(Wall Street Journal 08/30)

中国とASEANは9月15日までの2日間、南シナ海の行動規範策定に向けた第1回公式高官協議を蘇州で行った。協議の冒頭中国の劉振民外務次官は、協議が双方に前向きなシグナルを送るようしようとして述べたが、焦点の行動規範に関する協議は、双方の協力を巡る議題より後回しにされた。

双方は今後、着実に協議を前進させることで一致したが、中国は行動規範策定まで時間をかけ、その間に既成事実を積み重ねて南シナ海の実効支配を強化する狙いである。(読売新聞 09/16)

(ケ) 米国の対応

・ 米国の姿勢

米上院外交委員会が6月25日、東シナ海や南シナ海で中国が地域の緊張を高めていると非難し、領有権問題の平和的な解決を支持する立場を再確認する決議案を採択した。近く上院本会議で採択される見通しである。

決議案は超党派の3議員が共同提案したもので、ここ数年の東シナ海や南シナ海での中国の威圧的行為を列挙し、航行の自由を守り、対話による平和的な領有権問題の解決を促す内容になっている。(毎日新聞 06/26)

米上院本会議が7月29日、尖閣諸島周辺や南シナ海で示威行動を活発化させる中国を念頭に、領有権の主張や現状変更を狙った威嚇や武力行使を非難する決議案を全会一致で採択した。

決議では、中国海軍の艦船が2013年1月に海上自衛隊の護衛艦に射撃管制レーダーを照射した事件などを挙げ、周辺海域で緊張が高まっていると指摘している。(東京新聞 07/30)

・フィリピンへの米軍の再駐留

フィリピン駐米大使が7月16日、スービック地区に新たに軍事施設を建設し、比海軍と米海軍が共同使用する計画の実現に向けて両政府が協議を進めていることを明らかにした。スービック地区には、かつてアジア最大級の米海軍の基地があり重要な軍事拠点になっていたが、フィリピンの憲法改正などにより1992年に返還されている。

新たな施設はあくまで比軍が管理するため、外国の軍隊の駐留を禁じた現在の憲法上の問題はないとしている。(NHK 07/16)

また米軍がフィリピンを拠点にP-3Cによる中国軍の偵察を活発に行っているが、南シナ海情勢の緊迫化を受けアキノ大統領が米国にP-3Cの派遣を要請していた。米国の軍事筋は中国を念頭に、偵察衛星も含めあらゆる情報収集活動を強化していると語った。

米海軍のP-3Cは、フィリピン空軍のクラーク基地を拠点に中国とフィリピンの緊張が続くアユンギン(仁愛)礁周辺などで重点的に展開しており、1991年に米軍が撤退したクラーク基地の重要性が高まっている。(産経新聞 07/28)

フィリピン外務相が8月8日、米国軍の比駐留に向けた交渉を間もなく開始すると発表した。同相は米軍駐留をできるだけ早く実現したいとしており、6月27日には交渉が纏まり次第速やかに、装備品が米国から搬入されるとしていた。同国防省は6月に、ローテーション方式で米軍が駐留すると発表している。

米国はイスラム武装勢力と戦っている比軍の訓練目的で、2002年から数百名の部隊を比南部に駐留させている。(Defense News 08/08)

米軍のフィリピン駐留に道を開く新協定締結に向けた米比両国の第1回協議が8月14日に行われた。新協定は米軍に一時滞在を認めた地位協定を見直して巡回滞在とし、頻度と規模の拡大によって実質的な駐留を目指す。(読売新聞 08/16)

・米海軍の動き

米艦艇は2013年だけで10隻もがフィリピンに寄港するなど頻繁になっており、6月7日、8日には原潜が補給のために寄港している。(Record China 06/09)

米海軍のLCS-1 *Freedom* が、シンガポールに到着して6週間経った6月11日、東南アジア海域で毎年実施される合同演習CARATに参加するため出港した。

CARATは既に始まっており、インドネシアとの演習は5月に終了し、タイとの演習も最終段階にある。

米海軍はこの演習にDDG 54 *Curtis Wilbur* と揚陸艦、支援艦船などを派遣している。(Defense News 06/12)

フィリピン海軍が6月20日、米国とフィリピンの海軍が27日から7月2日の間、南シナ海のスカボロー礁(黄岩島)東方約108kmの海域で合同演習を実施すると明らかにした。(時事通信 06/19)

12月5日には米海軍の巡洋艦が南シナ海で、中国海軍の艦船と衝突しそうになり緊急停止していた。複数の海外メディアによると、南シナ海の公海を航行していた米海軍の *Compens* に対し、中国艦船が停船を要求したが *Compens* が航行を続けたため、中国艦船が航行を妨害し衝突しそうになった。

このため *Compens* は回避行動を取ったが、米国防総省の関係者は、両者の距離は500mもなかったと言う。

Compens は青島を出港して、南シナ海を航行していた遼寧を監視していたとみられる。(Record China 12/14)

ウ. シリア情勢

・ロシアの対応

ロシア海軍が1月21日までに、黒海と地中海で大規模軍事演習を始めた。海軍の4つの主要艦隊のうち、太平洋艦隊を除く北方艦隊、バルト艦隊、黒海艦隊の3艦隊に所属する23隻の艦船や航空機25機などが参加し、露国防当局はソ連崩壊後、最大の訓練と発表した。

ロシアの独立新聞は軍事当局者の話として、シリア内戦でロシアは、欧米が軍事介入したりビア情勢の再現を避けるべく、艦隊を地中海に集結して抑止を図ろうとしていると報じている。(産経新聞 01/22)

ロシアのInterFax通信が8月29日にロシア軍参謀本部の関係者の話として、ロシア海軍が近く地中海に北方艦隊の対潜哨戒艦と黒海艦隊のミサイル巡洋艦の合わせて2隻を新たに派遣する計画だと伝えた。

ロシア国防省はシリア情勢などに対応するため、地中海に既に約10隻の艦船を常時展開させているとしている。(NHK 08/29)

ロシア軍事外交筋が9月2日にInterFaxに対し、黒海艦隊所属の情報収集艦 *Priazovye* が、1日夜にセバストポリルを出港し地中海東部に向かったと語った。(時事通信 09/02)

・化学兵器使用疑惑

イスラエル軍の高官が4月23日に安全保障に関する会議で、シリアの政府軍が化学兵器を使用していたと述べた。犠牲者の写真について、口から泡を吹いたり瞳孔が収縮したりしていることから、おそらくサリンだとコメントした。

一方、イスラエルを訪問中のヘーゲル米国防長官は4月22日、シリアの内戦で化学兵器が使用されたかどうかについて、米国も調査中だと述べた。(ロイタ通信 04/23)

米国防長官とホワイトハウスが4月25日に議会へ送った書簡で、シリアが化学兵器を使用したと結論づけた。この結論は過去24時間以内に決定されたという。

オバマ大統領はシリアの化学兵器使用をレッドラインと位置づけ、米国が行動するトリガとしているが、国防総省高官は化学兵器を使用した模様ということで自動的に軍事介入を行うことはないとしている。(Defense News 04/25)

シリアの反体制活動家が8月21日、アサド政権軍のガス攻撃で500人近くが死亡したとして政権側を批判した。反体制派の監視団体は、ダマスカス郊外の診療所から集めた情報として、494人が死亡したとしたがそのうち9割がガスで死亡したとしている。

死者数について国民評議会は650人、他の反体制派は1,300人との見方を示した。

事実であれば化学兵器を使った攻撃としては、イラクの旧フセイン政権が1988年にハラブジャで数千人のクルド人を殺害した事件以来で最悪の事態となる。(ロイタ通信 08/21)

潘国連事務総長が9月13日、シリアの化学兵器に関する国連調査団が近く提出する報告書について、化学兵器が使われたとする圧倒的な内容の報告書になるだろうと述べ、使用を断定するとの見通しを示した。

調査団は化学兵器使用の有無だけを調べ、政府側、反体制派のどちらが使ったかは判断しないが、国連外交筋は報告書が試料の詳細な分析結果を示すことで、アサド政権による使用であることが示され得るとの見方を示した。(東京新聞 09/14)

・欧米の介入準備

ヘーゲル米国防長官が8月17日に上院軍事委員会公聴会で、内戦が続くシリアのアサド政権が化学兵器を使用する事態などに備え、隣国ヨルダンに米陸軍司令部から計画立案部隊を派遣すると表明した。AP通信によると200名規模になる見通しである。

また国防総省は同日、国防長官が20～27日にイスラエルやヨルダンなど中東5カ国を歴訪し、各国国防相らとシリア情勢やイラン核問題への対応について協議すると発表した。ヨルダンには昨年から米軍の少人数のチームが駐留している。(東京新聞 04/18)

米国防総省が8月15日、ヨルダンで実施中の多国間軍事演習に派遣したF-16とPatriotを、20日で演習が終わった後も現地に残すことを明らかにした。

英Times紙は8月15日付で、米海兵隊員300名がシリアとの国境に近いヨルダン北部に派遣されたと報じた。

軍事支援に備えた措置で、数ヶ月滞在する見通しだという。(CNN 08/24)

米国防総省高官が6月24日までに、シリア内戦に関連してオバマ米政権が軍事手段を含めた介入拡大に踏み切った場合に備え、シリア内の空爆目標などを新たに見直したことを明らかにした。空爆ではシリア領空への侵入が必要な戦闘機には頼らず、巡航ミサイルの活用を検討している。

シリアでは6月中旬にアサド政権軍によるダマスカス郊外での新たな化学兵器使用疑惑が発覚したことから、米国防総省高官はシリア政府の同兵器が証明された場合、米軍の選択肢には政権軍の化学兵器攻撃能力を削ぐことなどが含まれると述べた。(毎日新聞 06/16)

オバマ大統領は8月24日、シリア政権が化学兵器で1,300人を殺害したと伝えられたのを受け、国家安全保障担当の顧問と協議を行った。

米国防総省高官によると、米海軍は現在東地中海に、*Mahan*、*Barry*、*Gravelly*、*Ramage* の4隻の駆逐艦を配置している。当初 *Mahan* は *Ramage* と交代して帰国する計画であったが、引き続き留まっている。(Defense News 08/24)

英国防省が8月29日、シリア情勢の緊迫を受けてTyphoon 6機をキプロスのAkrotiri基地に派遣したと発表した。

ただし、この派遣は空爆作戦に使用するためではなく、Sovereign Base Areasの防衛のためであると説明している。(Defense News 08/29)

米国防省関係者が8月29日、シリア情勢の緊迫を受けて米海軍が、5隻目の駆逐艦 *Stout* を *Mahan* と交代するために東地中海へ派遣していることを明らかにした。この海域には現在 *Mahan* のほか、*Ramage*、*Barry*、*Gravelly* の3隻が配備されている。

米第6艦隊は通常、主としてBMD任務にあてるため3隻の駆逐艦をこの海域に配置している。駆逐艦が装備しているTomahawkの発数は秘であるが、45発と推定されている。(Defense News 08/29)

米国防当局者が9月1日、空母 *Nimitz* がアラビア海を紅海に向かって航行中だと明らかにした。空母打撃群に所属する駆逐艦4隻と巡洋艦1隻も同行している。必要があれば地中海に進出し支援に当たる構えである。

地中海東部へ展開しシリア攻撃を担うとみられる5隻の駆逐艦は計200発のTomahawkを装備しており、想定

される作戦はこの半数で完遂できる見通しという。

米軍はまた、海兵隊員 300 名を乗せた輸送揚陸艦 *San Antonio* を地中海に派遣すると共に、Osprey を最大 12 機を搭載した強襲揚陸艦も紅海に展開中で、在留米国人の避難といった緊急事態に備えた態勢づくりを進めている。(時事通信 09/02)

・英国の介入不参加決定

英国会下院が 8 月 29 日、シリアへの軍事攻撃を容認する動議を否決した。与党からも反対した議員が多数出た。

キャメロン首相は動議に従って行動すると述べ、ただちに英国が軍事攻撃に参加するのは難しい情勢になった。(毎日新聞 08/30)

・化学兵器の破棄で決着

シリアが保有する化学兵器を国際管理下に置き廃棄することで米露が合意した。これには国連安保常任理事国のすべてが賛同の意向を表明しているため、まもなく国連安保理決議もなされることになる。

これによってアメリカによる武力攻撃が当面回避されることになった。(JBpress 09/24)

I 中印情勢

(7) 中印国境の情勢

a. 国境における両軍の小競り合い

・中印国境紛争

インド情報局のラビ元特別主管が、中国が 2009 年以来、国境の西側部分で 10 km 越境し、インド領の 2,000 km² が中国に実効支配されるようになったと述べた。(Searchina 10/09)

中国が、しばらく沈静化していたインドとの領土紛争を再燃させ、アジアの不安要因を作っている。

中国は 4 月に小隊規模の部隊が実効支配線 (LAC) を 20km 越えて侵入してジャンム・カシミール北端に宿営して、21 日間インド軍と対立し、6 月にはインド領ラダクに入ってインドの監視カメラを破壊し、ヘリコプタをこの地域で飛行させた。

また 7 月 1 ヶ月間には、5 回も LAC を越えて侵入した。

12 ~ 13 日にはアルナーチャル・プラデーシュ州で、16 ~ 17 日にはカシミール地域で中国人民解放軍が境界線を越えた。

中国軍部隊は 17 日にラダク西南部地域に侵入し、監視カメラを破壊し装備を奪取していった。23 日には北部パラホティ平原のインド側地域に入って 1 時間ほど留まってから戻った。(韓国中央日報 08/02)

・ラダック東部への中国軍が侵入 (4 月)

インド主要メディアが 4 月 20 日一斉に、カシミール地方ラダック東部に中国軍が侵入したと報じた。

インド側は現地で話し合いを求めたが中国側の反応はなく、両国軍がにらみ合う状態が続いているという。

インド有力紙 Times of India などによると、約 50 名の中国軍が 15 日夜、両国の実効支配線から 10km インド側に入った場所に侵入して標識を設置した。これに対してインド陸軍は 300m 離れた場所を拠点に様子をうかがっている。(読売新聞 04/20)

中国軍兵士 30 名は 4 月 15 日から野営を続けており、インドは中国軍野営地から 200m 離れた場所に同数のインド兵を野営させて対峙している。

現場ではインド側の呼びかけで 4 月 18 日と 23 日の 2 回、両軍代表が緊張緩和へ向けて協議したが進展はなかった。

中国軍はこれまでインド側から越境の指摘を受けるとただちに撤退していたというが、今回は中国軍の居座りが 1 週間以上に及んでいる。

中間は国境が画定しておらず、1962 年の中印国境紛争では両軍が国境全域で衝突しインド軍が敗北した。

その後、領土画定の協議を続けているが、実効支配線 (停戦ライン) すら両国間で認識が食い違っている。(毎日新聞 04/24)

現場は標高 5,100m にあるインド軍の軍事拠点 Daulat Beg Oldi の近くで、インド空軍が最近ここで放棄されていた滑走路を再建している。

インドは、1962 年の中印国境紛争以来、中国軍が 38,000 km² を不法に占拠していると主張している。(JDW 05/01)

・中国軍によるインドが設置した監視カメラの撤去 (6 月)

インドの Daily News and Analysis 紙が 7 月 9 日に、インド安全当局の消息筋からの情報として、中国軍部隊が 6 月 17 日に再びインド側に侵入し、インドが設置した高解像度の監視カメラを撤去したほか、中国の領土から離れるよう住民を威嚇したと報じた。

7 月 3 日に行われた両国軍の協議で、中国軍が取り外したカメラをインド側に返却した結果、インド

軍はこのことについて情報を封印したという。(新華網 07/10)

・ **インド側支配地域に 100 名の中国軍部隊が侵入 (7 月)**

インドの Hindustan Times 紙も 7 月 21 日、カシミール地方のインド側支配地域に 7 月 16 日、約 100 名の中国軍部隊が侵入し、2 日間にわたりインド軍と対峙したと伝えた。(読売新聞 07/21)

インド外務省幹部が 7 月 22 日、7 月 16 ~ 20 日の 5 日間に中国軍部隊が、カシミール地方インド側支配地域に計 3 回侵入したことを明らかにした。同幹部によると、侵入した中国軍兵士はインド軍兵士に対し、領有権を主張して退去を求めたという。(読売新聞 07/22)

・ **中国軍のヘリのインド領空侵犯 (7 月)**

インド PTI 通信が 7 月 14 日、中国軍のヘリ 2 機がカシミール地方のインド領空を侵犯したと報じた。消息筋によると、2 機は 11 日午前 8 時ごろ、ジャム・カシミール州ラダック地方の領空を侵犯し、しばらく飛行した後に戻っていった。偵察活動を行ったとみられる。

一方、インド軍は領空付近を飛行しただけで、侵犯はなかったと否定した。(時事通信 07/14)

・ **中国軍が森林伐採を口実にインド側に侵入 (8 月)**

Times of India 紙が 8 月 26 日、中国軍が森林伐採を口実にインド側に侵入したと報じた。

同紙によるとインドの当局者が、中国軍がヒマラヤ山脈東部のアルナーチャル・プラデーシュ州で越境し、森林を伐採して木材を持ち去ったことを明かした。

この当局者によると中国軍はこうした方法でこの地域が中国に属すると主張している。中国軍はこの地域専門の伐採部隊を抱えているという。

また同じくインドの Dainik Bhaskar 紙が 8 月 26 日、アルナーチャル・プラデーシュ州で中国軍がインド側に 20km 侵入したと報道した。このほか、8 月 13 日には中国軍の兵士が越境し 15 日に立ち去ったことをインド側が確認したという。(新華網 08/27)

b. 中国軍の兵力増強

・ **部隊の増強**

インド国防省筋によると、中国はインドとの国境近くに新たに長距離ミサイルを配備すると共に、この地域に短期間で空挺部隊を展開させる計画を持っている。(Defense News 07/17)

・ **インフラの整備**

雲南省はこの数年間、交通インフラの構築を加速させ、東南アジアや南アジアと繋がる国際交通路の整備を急いでいる。

現在、昆明とミャンマー、ラオス、ベトナムとを繋ぐ道路のうち雲南を走る区間は整備され、汎アジア鉄道の雲南区間の建設は急ピッチで進められている。

また、12 箇所に空港を開設している。(新華網 06/10)

c. インド軍の兵力増強

・ **国境地帯の兵力増強**

インド国防相が 3 月 6 日、中国との国境付近に新たに 3 万名の陸軍部隊を配置すると明らかにした。

新部隊はインド北東部を管轄し、中国をけん制する狙いがあるとみられる。

部隊には山岳地帯での機動性を重視した特殊車両を配備するとみられ、司令部を東部の西ベンガル州に置くという。(東京新聞 03/07)

インドの Indian Express 紙が 5 月 29 日、インド政府が中国との国境に山岳部隊を配置する方針だと報じた。

山岳部隊には 89,000 名の兵士と 400 名の士官が派遣され、その経費は INR650B (1 兆 1,850 億円) にのぼるとインド紙は伝えている。(Record China 05/29)

中国首相が 5 月インドを訪問したが、その直後にインドは山岳部隊を中印国境に追加配備することを決めた。この計画は 2 年前から検討されていた。(Defense News 06/12)

新設される山岳打撃軍団は第 1、第 2、第 21 に続く四番目の打撃軍団で、2 個歩兵師団、1 個砲兵師団、及び新編される 2 個独立機甲旅団からなる。

既存の打撃旅団は 2 ~ 3 個の歩兵師団と 1 個の機甲及び砲兵師団で構成されている。

インドは 2012 年に INR14B で、2 個山岳歩兵師団、総兵力 40,000 を、インド北東部に新設している。

(JDW 06/05)

・ **歩哨所の増設**

インド紙が 8 月 31 日、インドは現在国境地帯に配置している 150 カ所の歩哨所に兵員を増強するほか、35 カ所を増設する計画で、2017 年までの作業完了を目指していると報じた。

また別のインドメディアによると、歩哨所には現在 65,000 名の兵士がおり、中印の実効支配線を守っている。(新華網 09/02)

・航空基地の整備

インド空軍が、ジャム・カシミール州の中印国境近くに、初めて C-130 を運航させた。

着陸したのは標高 5,060m の滑走路で、インド空軍によると、この種の航空機が着陸した標高の世界記録だという。(毎日新聞 08/22)

インド空軍が国境地帯に戦闘機や輸送機が離着陸できる空軍基地や飛行場を開設することを決めたことを、印空軍関係者が 10 月 5 日に明らかにした。

同地方では、標高約 4,000m に位置するヘリコプタ用のニョマ飛行場を基地に拡充して戦闘機の配備拠点の一つとすると共に、北東部アルナチャルプラデシュ州では、使われていない飛行場 7 ヲ所を整備して 24 時間利用可能にする。

いずれも 2016 ~ 2017 年の完成を目指す。(読売新聞 10/05)

(イ) インド洋の覇権争奪

・中国艦船のインド洋進出

インドの Hindustan Times 紙が 4 月 7 日、2012 年インド洋で中国海軍の攻撃型潜水艦とみられる艦船が少なくとも 22 回確認されたとする印国防省の機密文書を報じた。

文書は今後 3 年間で両国の緊張の高まりが予想されると予測し、中国が原潜や ASBM の開発など、インドにとって現実的な脅威が迫っていることを強調している。

同省関係者は読売新聞に、確認の回数が前年までに比べ大幅に増加していると説明し、海軍力の増強でインド洋での影響力を着実に拡大させている中国への強い懸念をあらわにした。(読売新聞 04/08)

・インド海軍の増強

インドは中国のインド洋進出を警戒しており、今後 10 ~ 15 年で艦船を 150 隻、航空機 500 機を整備する計画である。

中国がインド洋に 2016 年までに空母 3 隻以上を配置するしているのに対し、インドは 2017 年までに 3 隻を配備するとしていたが、ロシアに発注した空母は未だ引き渡されず、国産空母も計画が 3 年以上遅れている。(Defense News 05/14)

・中国海軍がインド洋に海外戦略拠点

中国の国際先駆導報が 1 月 4 日、『海軍が初の海外戦略拠点を設置か』と題した評論記事を掲載し、人民解放軍は西側諸国のような海外軍事基地を設けることはないが、国際的慣例に沿って海外戦略拠点を設置することが可能で、インド洋に初の海外戦略拠点を設ける可能性がある」と論じたと伝えた。

中国海軍は以下のような 3 つの方面で、インド洋に初の戦略拠点を設置する可能性がある。(新華網 01/08)

- ① 艦艇の補給拠点：ジブチ港、イエメンのアデン港、オマーンのサラール港
- ② 固定した艦艇拠点、固定翼機の整備拠点：セーシェル
- ③ 大型艦艇武器装備修理施設：パキスタン

・インドが周辺諸島に基地整備

インド国防相が 5 月 14 日、海軍司令官に対し、Andaman & Nicobar 諸島と Lakshdweep & Minicoy 諸島に海軍基地と航空基地を建設するよう命じた。(Defense News 05/14)

インドはインド洋における中国の活動を監視するため、Andaman & Nicobar 諸島に 2001 年に統合司令部を設置しているが、この強化を図ろうとしている。

まず、陸海空軍で輪番制になっていた指揮系統を海軍に一本化し、すでに投入している Su-30MKI のための滑走路を複数の島内に建設する。更に潜水艦基地も建設する。

Andaman & Nicobar 諸島は 572 個島からなり、インドネシアから 100km も離れておらず、マラッカ海峡をにらむ重要な軍事拠点になっている。(Defense News 11/29)

(ウ) 周辺国との関係

a. パキスタン

中国企業がパキスタン南西部にある Gwadar 港の運営権を取得したことについて、中国とパキスタンの特殊な友好関係と同港の独特な地理的条件から注目が集まっている。

AFP 通信が 2 月 17 日、中国企業による Gwadar 港の運営権取得は中国のエネルギー戦略に有利であるほか、アラビア海での潜在的な海軍基地の設立、インドへの対抗にも貢献できると伝えた。(新華網 02/19)

インドの PTI 通信によると、北部ジャム・カシミール州ジャム近くのパキスタン国境地帯で 8 月 11 日、インド国境警備隊の兵士 1 名がパキスタン側から銃撃を受け負傷した。

一方、パキスタン軍当局者によると、両国国境に接するパキスタン東部シアルコット郊外で同日、同国治安部隊がインド側から銃撃を受けたが、死傷者はいなかった。

両国は実効支配線(LAC)付近で小規模な衝突を続けているが、国境地帯での銃撃は異例である。(産経新聞 08/11)

b. ミャンマ

・インドとの関係強化

インド国防相が1月21～22日にミャンマーを訪問し、両国の陸海国境管理についての話し合いを行った。専門家はインド洋進出を目指す中国に対する牽制と見ている。(Defense News 01/22)

インドは、この地域で拡大している中国の影響力に対抗して、ミャンマーへの接近を図ろうとしている。

インド海軍司令官とミャンマー海軍司令官は9月29日、インドがミャンマーの哨戒艦建造を支援すると共に、要員の訓練をインド海軍の施設で行うことに合意した。(Defense News 07/30)

・従来中国との関係

ミャンマーから中国へと通じる石油と天然ガスのパイプラインが完成した。このパイプラインは、ミャンマーが軍事政権下にあった2010年に建設が始まり、当時は両国の蜜月関係を象徴するものとされていた。

パイプラインはミャンマー西部から中国の雲南省までの1,000kmで石油用と天然ガス用の2本あり、中国はエネルギー戦略の重要な新ルートに位置づけている。(NHK 07/29)

ミャンマーから中国内陸部につながる全長2,500kmの天然ガスパイプラインが、9月30日に全面開通した。

中国の国営テレビによると、全面開通したのはミャンマーのチャオピューから雲南省を経由し、広西チワン族自治区につながる天然ガスのパイプラインで、中国の天然ガス輸入量の1/4を輸送することができ、中国は中東地域から輸入する天然ガスを、海上交通の難所であるマラッカ海峡を経由せずに国内に輸送するルートを確認したことになる。(NNN 09/30)

中国はまた、ミャンマーの Coco 諸島に軍事基地を設置している。(Defense News 01/22)

・中国からの離反

英 Financial Times 紙が6月17日、中国はミャンマーを失ったとの記事を掲載した。

2年前までミャンマーは中国の従属国だったが、今では世界中の投資家が参入しており、6月初めにミャンマーで初めて世界経済フォーラム(WWF)の会議が開催され、世界中から企業関係者が集まった。

しかしながら中国からの参加者はわずか16人にとどまった。

中国側の傲慢さやミャンマーに対する軽視、さらには軍の干渉が、中国とミャンマーの関係を悪化させた要因だと考える向きもある。(Record China 06/21)

・日本との関係

海上自衛隊の練習艦隊が9月30日、ヤンゴン近郊のティラワ港に寄港した。遠洋練習航海の一環で立ち寄ったもので、海自艦艇がミャンマーに寄港するのは初めてである。

この寄港は若手幹部の実習訓練とミャンマーとの友好親善が目的だが、海洋進出を活発化させている中国海軍をけん制する狙いもあるとみられている。(時事通信 09/30)

c. バングラディシュ

中国の常国防相が8月27日、訪中したバングラディシュ陸軍参謀長と会談した。

常国防相は、両国は親密で友好的な隣邦であり、中国はバングラディシュとの関係を非常に重要視していると強調した。

また、中国軍はバングラディシュ軍と協力を深めて両国関係の発展を促し、地域の平和安定に貢献していきたいと考えていると述べた。(Searchina 08/28)

d. スリランカ

中国の李克強首相が5月29日、訪中中のスリランカ大統領と会談し、李首相は両国は貿易協力と投資協力を強め、二国間の経済協力計画を策定し、自由貿易交渉(FTA)を検討し、貿易のバランスをダイナミックな発展のなかで実現させると述べた。

またインフラ分野での協力を強化し、港湾や鉄道、道路など、重要なプロジェクトを推し進め、更に航空や海洋などの新しい分野における科学研究と実務協力を拡大していくとし、人的交流を拡大し、教育や観光面での協力を促し、両国の戦略的パートナーシップのさらなる発展を推進していきたいと述べた。(Searchina 05/30)

中国企業が投資し建設したスリランカのロンボ国際コンテナターミナルが、8月5日に正式運営を開始した。

これについて Bloomberg は5日、同港は中国のスリランカにおける最大規模の投資プロジェクトで、中国は2005年より同国に対して\$3.7B億ドル以上の投資と資金援助を行っており、そのうちの大部分は港湾、高速道路、発電所の建設に充てられていると報じた。(Searchina 08/07)

インド洋における中国の進出を警戒して、インドがスリランカとの関係を強めようとしている。

インド海軍司令官が11月末にスリランカを5日間訪問し、スリランカ水兵のインドにおける訓練を提案した。(Defense News 12/02)

e. モルジブ

・中国との関係

インドの国防研究開発機関が2012年12月初頭、中国がモルディブに提供した\$60Mの低金利融資と、中国の通信会社、華為、中興などがネパールで投資を行うことを例に挙げ、中国がインド周辺地域でパートナー関係を発展させることは、インドと周辺国家の通信とインターネット通信に潜在的な危害をもたらすとする警告を発した。(新華網 01/25)

インドのニュースサイトIBNLiveが3月18日、中国がモルディブに潜水艦基地を建設する可能性があると伝えるなど、中国がモルディブに圧力をかけて海軍潜水艦基地の建設を認めさせようとしているという噂が、この数カ月にわたってエスカレートし続けている。

実際、中国政府はモルディブのマラオ島に潜水艦基地を建設する検討をしてきた。中国は2008年より準備を始めており、マラッカ海峡に近い南シナ海の海南島に建設した潜水艦基地がすでに稼働を始めている。(Searchina 03/22)

・インドとの関係改善

モルディブの国防相が4月15日、2012年の政変以来初めてインドを訪問してインド国防相と会見し、両国の防衛協力について話し合った。

政変で追放された前政権は現政権よりインド寄りで、2009年8月にはインド洋に進出しようとしている中国に対抗した二国間協定に署名し、モルディブ諸島の26の島に26基のレーダを設置してインドの沿岸防備部隊と接続することで合意していた。(Defense News 04/15)

・米国との関係樹立

モルディブ国防相は9月6日までに、米軍との相互協力に向けた初の地位協定締結に向けて協議を進めていると語った。パキスタンやスリランカで港湾開発に乗り出しインド洋進出を目論む中国をけん制する米国の狙いがあるとみられる。

米軍は現在、モルディブ南方に位置するインド洋の戦略的要衝ディエゴガルシア島に基地を置いているが、英国から借り受けたもので、2014年中に期限延長の合意に達しなければ2016年末で貸借期限が切れることから、モルディブとの地位協定が新たな拠点設置への布石になる可能性が高い。(時事通信 09/06)

・親中国大統領の失脚

モルディブで9月7日に大統領選の投開票が行われ、2012年の政変で辞任した前大統領ナシード氏が振り返るかどうかが目玉された。

ナシード氏がインドとの関係を重視する一方、現職のワヒード氏は中国寄りとされ、選挙結果はインド洋やアラビア海での中印の海洋戦略に影響する可能性がある。(読売新聞 09/07)

9月7日投開票されモルディブの大統領選はナシード前大統領がトップに立ったが、当選に必要な過半数獲得には至らず、結果は28日の決選投票に持ち越された。

選管によると、開票終了時のナシード氏の得票率は45%で、2008年まで30年間独裁体制を築いたガユーム元大統領の弟ヤミン氏が25%を獲得し2位につけた。現職のワヒード大統領は5%で最下位の4位だった。(時事通信 09/08)

ところがモルディブの最高裁判所は10月7日、9月7日に行われた大統領選挙一次投票の結果を無効とし、10月20日までの再投票を命じる判決を下した。9月に行われた投票ではナシード前大統領が勝利したが、対立候補が不正を申告していた。

最高裁はまた、再投票で過半数を獲得する候補が出なかった場合には、11月4日までに決選投票を実施するよう命じた。(AFP＝時事 10/08)

モルディブ大統領府が11月15日、ワヒード現大統領が大統領選挙決選投票を前にシンガポールに向けて出発したと明らかにした。選挙に伴う混乱を恐れて国外脱出を図ったのではとの臆測が飛んだと見られる。

ワヒード氏は11月11日の任期満了後も大統領職にとどまっていたが、モルディブのテレビ局が15日に、録画された大統領の退任演説を放送した。(時事通信 11/16)

モルディブで11月16日行われた大統領選挙の決選投票で、2008年まで30年間にわたる独裁体制を敷いたガユーム元大統領の異母弟で、守旧派モルディブ進歩党候補者のヤミン氏がナシード前大統領を破って当選した。

政情不安が続いていたモルディブは、次期大統領が選出されたことで混乱が収束に向かうと期待される半面、ヤミン氏はPPM党首を務めるガユーム元大統領の息のかかった人物だけに、民主化の流れが失われるとの懸念も出ている。(時事通信 11/16)

(2) 周辺国の軍事情勢

7 中国の軍事情勢

(7) 積極的な軍事行動路線への転換

中国政府が先週発表した国防白書に、核兵器の先制不使用政策が明記されていない。

中国は核保有国では唯一、核兵器の先制不使用を宣言し 1998 年以降の国防白書に明記してきたが、2012 年版の国防白書では不使用についてまったく触れられていないだけでなく、先制攻撃の可能性に踏み込んだ表現が記されている。(JNN 04/23)

香港の週刊誌『亜州週刊』の最新号が、防空識別圏宣言は習国家主席が 2013 年 8 月に自ら決定したと報じた。

中国が防空識別圏を設定したのは、中国外交の基本的な枠組みが、鄧小平氏が立てた対外戦略『韜光養晦』が幕を下ろし『主動作為』に変わったことを意味するとの見方が示された。(朝鮮日報 12/02)

- ・ **韜光養晦**： 実力を隠し闇の中で力を養う
- ・ **主動作為**： 行うべきことを主導的に行う

(f) 拡大する国防費

・ 20 年以上にわたり二桁の高い伸び

中国の 2013 年の国防予算は前年比 10.7%増と引き続き二桁の高い伸び率となり、急速な軍事力の増強に国際社会からの懸念が高まることが予想される。

中国の国防費は、1989 年以降 2010 年を除いて 20 年以上にわたり、毎年二桁の高い伸びを記録しており、この 10 年で四倍に増えている。(NHK 03/05)

英国国際戦略研究所 (IISS) が 3 月 14 日を発表した“Military Ballance 2013”で、現在、世界二位の中国の国防費が、早ければ 2023 年にも米国と同じ規模に達する可能性があるとしている。(朝日新聞 03/15)

ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) が 4 月 15 日に発表した報告書で、2012 年の世界全体の軍事支出は前年比で 1998 年以降初めて減少に転じたことが明らかになったが、中国の軍事支出は 7.8%増、ロシアは 16%増で、かねてから緊張が続く中東地域は 8.4%増だった。

また、南シナ海など領有権をめぐる緊張が高まる地域を抱えるアジア全体では 3.3%増だった。(AFP = 時事 04/15)

・ 軍事費の伸びは鈍化

一方で英 Financial Times 紙が 5 日、は中国の軍事費急拡大の時代は終わりを告げ、軍事費の伸びは鈍化しているとの、米国で中国の軍事について研究している専門家の指摘を報じた。

それによると 1990 年から 1999 年の国防予算成長率は平均 15.7%、2000 年から 2009 年は平均 16.7%で推移しているが、最近 3 年を見ると、2011 年の 12.7%、2012 年の 11.2%、そして 2013 年の 10.7%と明らかに鈍化している。

また、中国の実際の軍事費は公表されたものよりはるかに多いとされているが、公表された軍事費と推定された実際の軍事費の差は年々縮小しているという。(Record China 03/07)

中国経済の減速に伴い、国防費増大のペースも落ちてきている。

2013 年の国防費は 10.7%増と発表されているが、3%と見られる物価上昇を引くと、実質 7.5%増になっている。(AW&ST 03/18)

(g) 周辺各国との領土紛争

米国第 7 艦隊司令官が 7 月 16 日、豪州外交政策シンクタンクの Lowy 国際政策研究所での演説で、領域内のいろいろな所で経済力が軍事力に切り替わっていると、特定国家に言及しなかったが、周辺国と領土紛争を行っている中国の武力使用の可能性を警告したものと見られている。(韓国中央日報 07/18)

中国は現在、インド、南シナ海周辺国、日本との領土問題／紛争を抱えている。

(h) 戦略核戦力の増強

スウェーデンのストックホルム国際平和研究所が 6 月 3 日に発表した年鑑によると、アメリカやロシアなど NPT に加盟する核保有 5 カ国に NPT に加盟していないインドとパキスタン、イスラエルを加えた世界 8 カ国の核弾頭数は、ことし 1 月現在で去年よりもおよそ 10%少ない 17,200 発程度となっている。

一方、軍備の増強を進める中国は、NPT 加盟核保有国の中で唯一核弾頭を増やし、去年よりおよそ 10 発多い 250 発程度を保有しており、NPT に加盟していないインドとパキスタンも、それぞれ 10 発程度増やしたとみられるとしている。(NHK 06/03)

ロシアの軍事専門誌 Military-Industrial Courier が 7 月 24 日、生産能力から考えて中国の核兵器には少なくとも数千、場合によっては 1 万発を超えている可能性が高く、世界最多の核兵器を持っていると論じている。

記事によると、西側の研究機関は中国の保有数は 250 発を上回らないとみているが、この数字は中国が最初に核実験を行った 1964 年に西側メディアが報じたもので、それから 40 年も経つのに同じ数字のままではあるはずがなく、1990 年代から少なくとも毎年 140 発の核弾頭を製造しているとしている。(新華網 07/25)

Washington Free Beacon によると、中国は 7 月 24 日に三回目となる DF-31A ICBM の発射試験を行った。

DF-31A の発射試験は昨年 8 月と 11 月の二度にわたり、山西省五寨の基地から西方の砂漠地帯に向けて発射しているが、今回も同じ基地から TEL を利用して発射した可能性があるという。

中国は DF-31A 用 TEL 15 基保有している。(朝鮮日報 08/17)

台湾の安全保障情報局が4月15日に議会で、中国の移動式ICBM DF-41と晋級(Type 094)が装備するJL-2 SLBMはまだ開発中で、配備されていないと証言した(JMR 6月)が、鮮明な画像がネット上に公開されたICBMは10発のMIRV弾頭を搭載していると言われていたDF-41と見られ、写真からするとDF-41のTELは、DF-31やDF-31Aと異なり、路外走行可能な16輪装輪トレーラに搭載されている。(AW&ST 03/25)

(f) BMDS の構築

新華網が1月27日、中国が地上発射型 mid-course 迎撃ミサイルの試験に成功したと報じた。同様の試験は2010年1月11日にも行われている。

迎撃試験に使われたと見られるSC-19はDF-21の派生型で、2007年1月11日にはASAT実験を行っている。(JMR 3月)

中国人民解放軍がBMD網構築を本格化させるため、早期警戒衛星の開発を急いでいるとみられることが、軍の内部文書などで明らかになった。

文書は軍事技術に関する論文集で、この中で陸軍の専門家は同衛星の開発について、中国軍のBMD作戦準備上で既に最も緊急の課題になっていると指摘し、研究開発が進んでいることをうかがわせた。(東京新聞 07/24)

(g) 海軍力の増強

米国のコンサルティング会社AMI International社が、今後20年間に豪州を含むアジア太平洋地域で世界の艦船の26%が建造されるとの見積もりを行った。

同社の見積もりによると、中国は172隻、韓国は145隻、日本は74隻を建造する。(Defense News 04/21)

中国網日本語版が5月2日、中国が建造を計画している空母の数について現時点では断言できないが、北海艦隊、東海艦隊、南海艦隊の3大艦隊に2隻ずつ配備するために、計6隻が建造される可能性が高く、その場合に中国海軍の空母数は米太平洋艦隊と肩を並べることになることと報じた。(Searchina 05/03)

21世紀初めに中国が保有していた駆逐艦は20隻のうち14隻が旧式の旅大型だったが、その後の10年で新型艦を6隻建造し、さらにロシアから4隻買い付けて旧式艦を2隻除籍した結果、現在では新型艦11隻、現代型艦5隻、旧型艦12隻の計27隻になっている。

21世紀に入ってからの10年で、海上自衛隊は新型艦艇を26隻、韓国海軍は14隻増やしたのに対し、中国は54隻を建造した。この様な中国の艦船建造ペースから、中国の新型艦艇は数で優位に立つことは明らかであり、日本、米国、韓国の関係者が懸念している。(Searchina 06/27)

中国海軍は今後4年にわたり、2カ所の造船所で、8～12隻のType 054A改フリゲート艦を建造する計画で、更に5カ所の造船所でも同時に、45～55隻ものType 056/056A コルベット艦を建造している。(Searchina 08/23)

(h) 急速な航空機開発

・ 戦闘機

艦載戦闘機J-15及び第五世代戦闘機であるJ-20、J-31の開発を行っている。

・ 爆撃機

中国網が、米誌Foreign Policyが、ジョン・リード氏の文章を掲載し、中国の新型ステルス爆撃機の模型を公開したと報じた。

公表されたステルス爆撃機の設計案はまだ簡単な模型にすぎないが、過去にはJ-31とUAV『利剣』の模型が公開されてから2年が経たないうちに実物大模型が登場している。

一部のアナリストは、爆撃機の設計には二案があり、一案は超音速双発並列複座で、もう一案は亜音速双発複座である。この2案はいずれも中型爆撃機であり、グアムを攻撃する能力を持つとみられる。(Searchina 06/15)

中国の超音速中距離ステルス爆撃機H-18は戦闘行動半径3,500～3,700kmで最大速度Mach 2、搭載能力12～15tの性能を持つ。(Chinese Military Review 11/14)

・ ヘリコプタ

中国とロシアが共同開発するALHは、2008年の共同開発合意後も依然として研究段階にあるが、30～40tのALHは完成すると33.3tのCH-53E Super Stallionを凌ぎ、56tのMil-26に次ぐ大型になる。(AW&ST 11/04)

中国が開発した10tヘリZ-20が初飛行した。Z-20は汎用ヘリと位置付けられており、兵員や装備の輸送用とみられ、強襲揚陸艦に搭載すれば上陸作戦能力が大幅に向上すると考えられる。(Searchina 12/24)

・ 輸送機

中国産初の大型輸送機Y-20(運-20)はIl-76MDより大型で、エンジン出力も増強され性能はIl-76を抜いている。

Y-20は最大離陸重量200tで、搭載能力66tの性能を持つ。貨物室の容積は大きく、中国軍のほとんどの戦闘車両や支援車両を搭載できる。

同機は3年間の飛行試験を行い、更に5年間の総合試験期を経ることになるため、中国空軍に配備されるのは最短でも2017年以降になる。(新華網 01/18)

・ AEW 機、AEW&C 機

中国空軍と海軍航空隊が KJ-200 Blance Beam AEW&C 11 機を装備したのに続き、中国軍がロトドームアンテナを搭載した AEW&C 機 KJ-500 を導入しようとしている。(Defense News 11/06)

中国の次世代 AEW&C 機である KJ-500 のロトドームには三面固定式の AESA アンテナが収納されている。(Chinese Military Review 11/07)

・ 哨戒機、偵察機

中国網が、対潜哨戒機『高新-6』が初飛行したと報じた。台湾紙『聯合報』によると、海洋偵察および空対潜能力は中国軍の弱点だが、高新-6 の就役によりこの状況が大きく改善される。

高新-6 は Y-9 輸送機の機首部分にレーダを追加し、対潜用磁気探知装置(MAD)を搭載している。MAD は理論上はアンテナが大きいほど高い効果が得られるが、高新-6 のアンテナは P-3 より長いことから、中国の軍事メディアは、高新-6 の探知能力は P-3 よりも優れていると伝えている。(Searchina 01/08)

2月28日の中国 web site によると、中国が新型洋上哨戒機 MA60 の量産を開始した。

MA60 は航続時間がこれまで使用されてきた Y-12 の二倍となる 10 時間あって哨戒範囲が大幅に拡大されることから、日本への圧力も高まると予想されている。

この他中国は、蛟竜-600 飛行艇の試作も進めており、中国人民解放軍海軍と中国海監総隊で就航が予定されている。(Record China 03/01)

(ク) 宇宙戦能力の拡大

・ ASAT 発射試験の可能性

5月13日夜に、中国各地で光る謎の飛行物体の目撃例が相次いだ。UFO だと伝えるメディアもあったが、ASAT の発射試験である可能性も指摘されている。中国は14日、ロケットを利用した兵器の実験に成功したと発表している。

打ち上げられたのは D-2 ミサイルで、地上 12,000 ~ 22,000 哩の衛星軌道を攻撃する能力を持ち、通信衛星や GPS 衛星を破壊することが可能だ。中国は 2007 年と 2010 年にも ASAT の発射試験を実施している。(China Defense 05/15)

米国防総省が、中国が13日に打ち上げたロケットは、少なくとも高度 10,000km に達し、ASAT 開発であれば、GPS 衛星など高高度の軌道にある衛星攻撃に応用できることになる。(東京新聞 05/16)

・ 遼天-1 の飛行試験に成功

中国メディアが9月22日、中国が小型スペースシャトル『遼天-1』の飛行試験に成功したと報じた。遼天-1 は X-37B の 1/4 の大きさで、軌道上に長期間とどまったのち、帰還する能力を持つという。

2011年に米軍が X-37B の初飛行直後に、中国は同様の技術を検証する神竜の試験飛行を行っており、米中の競争が続いている。(毎日新聞 09/24)

・ Quick Response システム

中国の新華社が9月25日、小型の『快舟』ロケットで小型の人工衛星『快舟-1』を打ち上げ、衛星は予定の軌道に入ったと報じた。

この報道の直後に米国の宇宙関連情報サイトが、中国が極秘に新型ロケットで打ち上げた衛星が中国の宇宙 Quick Response システムの一部である可能性があると報じた。(新華網 09/27)

(ケ) UAV 開発

西側諸国の専門家が、中国が UAV の輸出大国になりつつあり、すでに先進的な UAV を開発する能力を持っていると分析し、中国が開発した一連の先進的な UAV は、中国が世界市場で優勢を占める可能性を示した。

米中経済安全保障検討委員会の政治アナリストは、中国軍が現在配備している UAV の数は 1,500 機以上と述べている。(Searchina 07/10)

中国は HALE UAV、MALE UAV、UCAV、TUAV、mini UAV と、全てのカテゴリの UAV を開発している。

(コ) 武器輸出の拡大

ストックホルム国際平和研究所 SIPRI が3月18日、2008 ~ 2012 年の世界の武器取引に関する報告書を発表したが、中国が初めて武器輸出国の上位5カ国に入った。

SIPRI によると、武器輸出上位5カ国は米、露、独、仏、中の順で、初めて上位5カ国から英国が外れた。

中国の武器輸出高は 2003 ~ 2007 年に比べ 2.6 倍で、輸出先はパキスタン(全体の 55%)、ミャンマー、バン グラデシュなどとなっている。(産経新聞 03/18)

SIPRI によると、特に中国の武器輸出拡大が顕著で、2003 ~ 2007 年に比べて 2008 ~ 2012 年は輸出が 162% 増え、2% であった世界の武器輸出に占める割合が 5% に向上した。

輸出先はパキスタンが大部分を占めていたが、近年では輸出先を広げている。(JDW 03/27)

New York Times 紙が 10 月 21 日、中国が UAV、ステルス機、駆逐艦など最新鋭の兵器で世界の主な武器輸出に浮上したと報じた。

中国は武器輸出統計を公表していないが、SIPRI によると中国の武器輸出量は 2008 ~ 2012 年の 5 年間で、前の 5 年間に比べ 162% 増えている。

主な輸入国は、パキスタン、ミャンマー、バングラデシュなどのほか、アルゼンチンは 2011 年に Z-11 軽ヘリコプタ 40 機を購入、アルジェリアとモロッコやベネズエラも中国から駆逐艦、輸送機、戦車などを導入している。(朝鮮日報 10/22)

イ 北朝鮮の軍事情勢

(7) 軍事的威嚇製作

・ 休戦協定の白紙化

米国の中国語二スサイト多維新聞が 3 月 5 日、北朝鮮が朝鮮戦争の休戦協定白紙化を表明したことについて、これまで北朝鮮を擁護してきた中国が、2 月に行った 3 回目の地下核実験に対する制裁に対する同意したことに対する報復との専門家の見方や、中国を戦争に巻き込む目的との別の専門家の見方もあると紹介している。

それによると、2021 年まで効力を有する中朝友好互助条約の第 2 条の規定により、北朝鮮が米韓に侵攻し戦争が勃発すれば中国は参戦せざるを得ないことから、今回の表明によって中国と米国の開戦を招く可能性さえあると指摘している。(Record China 03/07)

・ 1号戦闘勤務発令

北朝鮮の軍最高司令部が 3 月 26 日、米本土や韓国、ハワイなどにある米軍基地へのミサイル攻撃を示唆しつつ、戦略ロケット軍部隊などを『1号戦闘勤務態勢に突入させる』という声明を発表した。

1号戦闘勤務の意味は不明であるが、聯合ニュースによると初めて出てきた言葉なので韓国政府当局者が分析中だが、『1号』という用語を使っているのは、金正恩第 1 書記の命令ということのようだと言った。(毎日新聞 03/26)

・ 外国大使館員の国外退去要求、開城工業団地稼働中断

北朝鮮が在平壤の各国大使館に対し 4 月 5 日、10 日からは安全を保証できないと館員の国外退去などを検討するよう通告したが、特定の外交官に対しては内々に、10 日にミサイルを発射する予定があることを明らかにした上で、発射を受けた不測の事態に備えたものと説明したという。

また 4 月 8 日に、韓国と共同運営する開城工業団地から北朝鮮側の全従業員を撤収させ、団地の稼働を暫定的に中断すると発表し、存廃を検討するとも述べた。

2004 年に操業を開始した同団地について北朝鮮が事業中断や従業員撤収を表明したのは初めてである。(産経新聞 04/09)

(4) 南進作戦の準備

・ 南北境界への兵力集中

韓国の国防情報本部によると、北朝鮮が軍事境界線から 100km 以内に兵力の 70%、火器の 80%、戦車 2,000 両を配備している。(ANN 11/05)

・ 黄海沿岸で砲兵を増強

韓国の情報機関である国家情報院の院長が 12 月 23 日、北朝鮮が黄海沿岸で砲兵を増強し訓練が強化されているとして、北朝鮮が来年 1 ~ 3 月頃に韓国に対する武力挑発を強行する可能性が高いと警告した。(読売新聞 12/23)

・ 奇襲攻撃用地下トンネル

香港の亜州週刊が 4 月 21 日、韓国が最も恐れているのは北朝鮮から韓国へ通じる地下トンネルを利用した奇襲攻撃であると報じた。

地下トンネルは数十カ所存在するとみられており、すでに発見された 4 カ所のうちの 1 カ所は地下 140 ~ 150m に位置し、1 時間に武装兵士 2 万 ~ 3 万名が通過できる規模だという。

1974 年 11 月に 1 カ所目が発見され、これ以降 1975 年 3 月に 2 カ所目、1978 年 10 月に 3 カ所目、1989 年 5 月に 4 カ所目が発見されている。

中でも 3 カ所目の出口の一つはソウルからわずか 45km に位置していた。(Record China 04/22)

・ 上陸作戦用 ACV の大量保有

韓国軍合同参謀本部が国会国防委員会に 10 月 22 日に提出した資料で、北朝鮮が上陸攻撃に利用できる ACV を 130 隻保有していることが分かった。それによると、黄海に 70 隻、日本海に 60 隻を配備している。

ACV は速力 96km/h で、1 隻当たり 40 名を運ぶとすれば、5,200 名の上陸作戦が可能になる。(聯合ニュース 10/22)

(ウ) 長距離ミサイル開発の活発化

・ミサイル発射場で大規模な工事

Johns Hopkins 大学の高等国際問題研究所 (SAIS) の北朝鮮問題研究グループ『38 North』が 8 月 30 日、北朝鮮が 2013 年中頃から東倉里のミサイル発射場で大規模な工事を行い、新たな発射台の建設を始めた可能性があると発表した。

同グループが 8 月 25 日撮影の衛星写真などを分析したところでは、2012 年 12 月に事実上の長距離弾道弾を発射した発射台から西に約 100m の地点で、長さ 65m、幅 40m を整地している。TEL か KN-08 改良型用の発射台を設置する可能性があるという。(読売新聞 08/31)

・ASBM の開発

韓国軍の消息筋が 10 月 11 日、北朝鮮が射程 140km の KN-02 SRBM を改良した射程 200 ~ 300km の ASBM を開発しているとみられ、現在の韓国軍の能力では迎撃できないことから、韓国軍当局が対策の整備に苦心していると語った。

北朝鮮は、射程 160km の KN-01 や射程 100km の Silkworm などの ASCM を既に保有しているが、ASBM は ASCM よりはるかに高速で飛ぶため脅威となる。

韓国軍は、北朝鮮と極めて密接な関係にあるイランが 2011 年に、射程 300km の ASBM の試験に成功したと公式発表していることから、イランが北朝鮮の ASBM 開発を支援した可能性はあると見ている。(朝鮮日報 10/12)

(エ) 核開発の続行

・三回目の核実験実施

韓国国防省報道官が 2 月 12 日、北朝鮮北東部の豊溪里核実験場がある吉州郡で同日午前 11 時 57 分、マグニチュード 4.9 の人工的な揺れが観測されたと発表した。

爆発の規模については 6 ~ 7kT 程度と推定されると述べた。2006 年 10 月の核実験では 1kT、2009 年 5 月は 2 ~ 6kT であった。

同報道官は、北朝鮮が 11 日に米国と中国に三回目の核実験の実施を通告したことを承知していると述べた。(読売新聞 02/21)

・黒鉛減速炉の再稼働

朝鮮中央テレビが 4 月 2 日、稼働を停止していた黒鉛減速炉を再稼働させると報じた。再稼働は北朝鮮の原子力総局の報道官名で発表したもので、2007 年の 6 カ国協議の合意に基づき稼働を停止していた寧辺の黒鉛減速炉だけでなく、そのほかの核施設を稼働させると表明した。

北朝鮮の再稼働表明に対し、関係各国は反発するとともに、実際に稼働措置に踏み切るのか注視している。(FNN 04/03)

Johns Hopkins 大学の高等国際問題研究所 (SAIS) の北朝鮮問題研究グループ『38 North』が 9 月 11 日、8 月 31 日に撮影した寧辺核施設の黒鉛減速炉 (5MW) を格納する建屋に併設された発電用タービンの施設から水蒸気が立ち上っているのが確認され、分析の結果原子炉が再稼働した可能性があると公表した。(読売新聞 09/12)

・ウラン濃縮施設の拡充

米科学国際安全保障研究所 (ISIS) が 8 月 7 日に最近の衛星写真による分析から、北朝鮮が寧辺にあるウラン濃縮施設の床面積を倍増させたとみられると発表した。

仮にこの施設で兵器級ウランを製造した場合、年に核兵器 2 個分のウランを生産できると推測している。

北朝鮮は 2010 年に訪朝した米スタンフォード大の教授に対し、この施設で低濃縮ウラン製造用に 2,000 基の遠心分離機を稼働させているとしたが、床面積が倍増した結果、理論的には 4,000 基設置できると ISIS は説明している。(時事通信 08/08)

(オ) ミサイル戦力の増強

・北朝鮮が現有する長距離ミサイル数

韓国政府消息筋が 2 月 13 日、これまでは数十基程度といわれていた北朝鮮の Scud、No Dong など MRBM の移動式発射機 (TEL) の数が、約 100 基に達することが明らかにした。

内訳は Scud 用が 27 ~ 40 基、No Dong 用が 27 ~ 40 基、Musudan 用が 14 基などだという。

北朝鮮は TEL より多くのミサイルを保有しているはずで、Scud 約 640 発、No Dong は 150 ~ 250 発保有しているものとみられる。(朝鮮日報 02/14)

韓国のミサイル専門家が 3 月 4 日、北朝鮮が 2,000 基の各種ミサイルを実戦配備し、このうち最大 50% が韓国を攻撃するためのものであることを明らかにした。北朝鮮で生産されたミサイルのうち韓国を攻撃できるものは 800 ~ 1,000 基だという。

また、現在の北朝鮮のミサイル生産能力について、年間 100 基だった 1990 年代末に比べ高まったとの見方を示した。

一方韓国政府は、北朝鮮が 2,000 基の各種ミサイルを実戦配備したと推定している。このうち Scud B/C

は 700 基、No Dong は 300 基で、射程 700km である Scud D の改良型で Scud ER も少量を生産した模様である。
(聯合ニュース 03/04)

・ 小白山一帯に地下ミサイル基地を建設

複数の韓国政府関係者が、北朝鮮が白頭山から南に数 km 離れた小白山一帯に地下ミサイル基地の建設を完了したことを明らかにした。

建設したミサイルのサイロを複数は、IRBM 以上の発射施設とみられるという。

北朝鮮が新たに建設した小白山一帯のサイロは中国との国境からわずか数 km しか離れていないことから、北朝鮮が有事の際に韓国や米国の攻撃を避けるためにこの場所を選定したものという観測も出ている。(韓国中央日報 10/10)

(カ) 電子戦、その他

・ サイバ攻撃

韓国で 3 月 20 日午後、主要放送局や銀行などのコンピューターシステムが一斉にダウンした。韓国放送通信委員会は、ハッキングによってウイルスに感染させるサイバ攻撃とみて送信元などを追跡している。

北朝鮮は、実施中の米韓合同軍事演習に反発し、韓国への挑発の可能性をちらつかせているほか、2011 年などにも韓国の政府機関などにサイバ攻撃をしたことがあるため、韓国国防省は北朝鮮の犯行の可能性は排除できないと話している。(時事通信 03/20)

韓国国家情報院長候補の南在俊氏が国会に提出した非公開書面答弁書で、この 5 年間に韓国政府および公共機関に対するサイバ攻撃は 73,030 件にのぼり、こうした攻撃で化学物質取り扱い施設や浄水場の位置、および北朝鮮軍の侵攻に対処する『作戦計画 5027』も流出したことを明らかにした。

南氏はまた、サイバ攻撃の実体を把握するのは技術的に困難としながらも、ほとんどを北朝鮮のサイバ戦担当組織が行っていると判断していると述べた。更に、北朝鮮は軍総参謀部偵察総局に 1,000 名規模のサイバ戦担当部隊を置き、中国の瀋陽など外国にも基地を設置して活動しているとした。(韓国中央日報 03/21)

・ EMP 弾の開発か

北朝鮮の労働新聞は 3 月 6 日、『核攻撃でソウルとワシントンに火の海にする』、『まだ世に知られていない北朝鮮式の精密核攻撃手段で対抗する』などとする記事を掲載したが、同紙が指す『精密核攻撃』について韓国軍消息筋は、小型核弾頭を使った電磁パルス(EMP)弾の可能性があるとみている。

元米 CIA の核専門家が 2011 年、EMP 弾を開発したロシアの科学者と設計情報が北朝鮮に流出したと語った。この専門家は、2006 年に北朝鮮が行った核実験の威力が予想水準を下回ったことについて、多くの人は核実験が失敗したと誤った判断を下したが非常に小さい核爆発力が EMP 弾の特徴だと指摘した。(朝鮮日報 03/08)

ウ 韓国の軍事情勢

(7) 増大する国防費

・ 韓国国防費の現状

韓国の 2012 年の国防費は 32 兆 9,576 億ウォン(2 兆 8,237 億円)となり、GDP の 2.59% を占めた。

韓国の国防費が GDP に占める割合は、盧武鉉政権が発足した 2003 年の 2.28% から任期末の 2007 年に 2.51% に上昇し、李明博政権では 2008 年の 2.60% から 2009 年には 2.72% に上がり過去最高を更新した。2010 年は 2.52% に落ち込み、2011 年に 2.54%、2012 年に 2.59% となった。

2010 年における国防費の GDP 比は、米国が 4.8%、ロシアが 2.8%、中国が 1.3%、日本が 1.0% などだった。

(聯合ニュース 04/07)

・ 補正予算

韓国政府が景気浮揚に向けた補正予算案に KRW200B(170 億円) 台の国防予算を編成した。これに伴い、今年の国防予算は KRW3,434.3B から KRW3,456.7B に増えることになった。

雇用創出効果のある施設建設などを中心に国防費が増えたが、海外からの兵器購入事業は増額対象から除外された。(聯合ニュース 04/16)

・ FY14 国防予算

韓国防衛事業庁が 6 月 18 日、国会の国防委員会で来年の主要事業などを報告し、防衛力整備費として今年度より 17% 増の KRW11,905.5B(9,988 億円)を編成し企画財政部に要求したと明らかにした。(聯合ニュース 06/18)

韓国政府が 9 月 26 日に発表した 2014 年国防予算案は、今年比 4.2% 増の 35 兆 8,001 億ウォン(3 兆 2,700 億円)となった。

防衛力整備費は北朝鮮の核ミサイルの脅威に備えて、敵の攻撃を事前に探知し先制攻撃を行う一連の防衛システム Kill Chain と、発射されたミサイルを迎撃する韓国独自のミサイル防御(KAMD)システムの構築などが反映され 5.8% 増の 10 兆 6,982 億ウォンになっている。(聯合ニュース 09/26)

(イ) 米韓の同盟

・米韓連合対潜演習の実施

北朝鮮の三度目の核実験が秒読み段階に入ったなか、米韓両国は2月4日から北朝鮮の潜水艦侵入に対応した連合対潜訓練を日本海で行う。

このため米国の原潜 SSN-711 *San Francisco* が1月31日に鎮海に入港した。*San Francisco* は第一次北核危機が高まった1994年以来19年ぶりの韓国入である。

この対潜訓練は、北朝鮮の挑発に超強硬対応するという韓米両国の意志を見せる示威行動と解釈される。(韓国中央日報 02/02)

・米韓合同軍事演習 “Key Resolve”

朝鮮半島有事を想定した定例の米韓合同軍事演習 “Key Resolve” が3月11日に予定通り始まった。演習は韓国軍1万名、米軍3,500名が参加して21日まで行われ、2015年に予定されている韓国軍への戦時作戦統制権移管を見据え、米韓連合司令部ではなく韓国軍合同参謀本部主導の作戦計画で実施される。

これに対し北朝鮮は、演習開始日をもって朝鮮戦争休戦協定を白紙化すると宣言し、板門店の北朝鮮代表部の活動を停止すると共に、南北間の不可侵に関する全ての合意と朝鮮半島非核化に向けた共同宣言の破棄などと威嚇を強めているため、韓国軍は黄海島嶼部への奇襲、艦船への攻撃、NLL 一帯での砲撃などの挑発に備えている。(聯合ニュース 03/11)

・米韓両軍の作戦計画『作計 5015』

複数の韓国軍関係者が2月18日、2015年に戦時作戦統制権(戦作権)の韓国軍移譲を見据えて作成していた、米韓両軍の作戦計画『作計 5015』の協議が中断したことを明らかにした。中断の理由は2012年末の北朝鮮の長距離弾道弾発射と核実験後の米韓両軍の対応に隔たりが生じたという分析が出ている。

現在の作計 5027 は、

- ・第1段階：米軍の迅速な抑制戦力配置
- ・第2段階：北朝鮮戦略目標の破壊
- ・第3段階：北進および大規模上陸作戦
- ・第4段階：占領地の軍事統制確立
- ・第5段階：韓国政府主導での韓半島統一

で構成されている。(韓国中央日報 02/19)

・韓国防衛戦略の本格的な見直し

北朝鮮が長距離弾道弾発射や三回目の核実験を強行し核兵器の実戦配備が現実味を増してきたのを受け、米韓は相互防衛条約に基づき韓国防衛戦略の本格的な見直しを始めた。北朝鮮の核ミサイル発射の兆候を捉えた場合、先制攻撃で制圧することも想定すると見られる。

米韓は2013年10月の米韓定例安保協議までに新戦略の策定を目指している。(読売新聞 02/15)

韓国軍の合同参謀本部が3月24日、米韓両軍が北朝鮮の局地的な挑発行為に一致して反撃する手順などに関する計画に合意したと明らかにした。韓国軍が主導し、在韓米軍が支援する形で応戦する手順を定めたとしている。

米韓は2010年11月の延坪島砲撃事件の後、同計画の策定に着手していた。(東京新聞 03/24)

(ウ) 海軍力の増強

・大洋海軍建設目標の復活

韓国海軍が、2010年の哨戒艦撃沈事件以来破棄していた『大洋海軍』建設の目標を復活させた。

海軍参謀総長が2月7日に行われたセミナーで、韓国海軍は北朝鮮の挑発に備え朝鮮半島沿岸にとどまらざるを得なかったが、この先国民の生命と財産を守り、国の繁栄を保障するためには地理的限界を超える必要があると強調し、作戦領域を大洋に拡張する意志を示した。(聯合ニュース 02/07)

・建艦計画

韓国海軍が23日、2015年までに1,200t級哨戒艦15隻に新型レーダを搭載すると明らかにした。このレーダは韓国製で潜水艦の潜望鏡も識別可能だという。その他の建艦計画は以下の通りである。(聯合ニュース 10/23)

- ・ **KDX-III Aegis 駆逐艦** (7,600t) : 2012年11月に現在の3隻から6隻を増やすことを合同参謀本部へ要請
- ・ **KDDX 次期駆逐艦** (5,900t) : 2023年以降に6隻を追加建造
- ・ **FFX 次期フリゲート艦** (2,300t) : 2026年までに約20隻を建造
- ・ **KSS-III 潜水艦** (3,000t) : 9隻を2020年代に戦力化
- ・ **LPH 輸送艦** (14,500t) : 2014年以降に4隻建造
- ・ **次期揚陸艦** (4,500t) : 1~2隻を2017年から2022年に建造
- ・ **駆逐艦等の増強**

韓国軍の消息筋が 10 月 16 日、海軍が 11 月の合同参謀会議に Aegis 艦 3 隻の建造を上程する。議決されれば、2020 年半ばから 3 隻を建造することになる。

韓国海軍は現在、3 隻の Aegis 艦を保有している。

海軍の関係者はこの計画について、独島離於島艦隊をつくるためではなく、退役する旧型艦艇と代替する弾道弾防衛能力を備えた駆逐艦の建造が必要と説明している。

独島離於島艦隊との名称に対しては海軍内部でも拒否感が強い。(聯合ニュース 10/16)

韓国が 6 隻建造する次期フリゲート艦 (FFX) の一番艦 仁川 が 1 月 17 日に就役した。(Searchina 01/24)

・潜水艦の増強

韓国の大宇造船海洋が KSS-Ⅲ計画で 9 隻建造される 3,000t 潜水艦の最初の 2 隻を受注した。(JDW 01/09)

韓国海軍が 3,000t 級潜水艦 9 隻を 2030 年までに就役させるとともに、1,800t 級潜水艦も 2018 年までに現在の 3 隻から 9 隻に増強し、1,200t 級 9 隻は 2020 年代に順次退役させる。

3,000t 級の導入で 20 隻の潜水艦を維持する。

3,000t 級の潜水艦は 1,800t 級などにはなかった垂直発射機を備え、対地ミサイルによる長距離精密攻撃が可能である。(聯合ニュース 08/04)

・空母保有計画

韓国海軍が昨年、軽空母保有の必要性などに関する研究を国防研究所に委託して進めていた。

海軍内部でも 2030 年までに軽空母を保有するため、現有の揚陸艦 独島 を垂直離着陸が可能な形に改造し、二番艦を 20,000 ~ 30,000t で建造したのち、2028 ~ 2036 年に 30,000t 級軽空母 2 隻を建造する三段階の戦略を検討している。(朝鮮日報 10/14)

(I) 独自の BMDS 構築

・独自システム推進の意義

韓国時報は 10 月 16 日、強硬派は北朝鮮の核の脅威やミサイル戦力を理由に、米国の BMDS に加わるよう呼びかけているが、長距離砲だけでソウルを攻撃できる北朝鮮が、韓国に向けて ICBM を発射する必要性に乏しく、また発射したとしてもソウルはミサイルが 6 ~ 7 分で到達してしまうため、BMDS による阻止は不可能なうえ、米主導システムへの参加は、韓国にとって最大の貿易相手国であり、外交関係において重要性を増し続ける中国に対する封じ込めに荷担することになるとしている。

他の韓国メディア各社も、参加は中韓関係を悪化させるものだという見方を示している。(Record China 10/18)

・KAMD の概要

韓国軍の関係者が 4 月 10 日、韓国のミサイル防衛 (KAMD) システムが 7 月までに構築されると伝えた。

KAMD の頭脳として BM の情報分析を担う BMD 作戦統制所 (AMD-Cell) が同月までに構築されるという。

AMD-Cell は米国の早期警戒衛星と韓国軍のレーダが探知した発射地点、飛行方向、着弾地点などの情報を分析して Patriot 部隊に送信する。

軍は昨年未までに AMD-Cell を構築する計画だったが、試験評価で一部の性能が基準に満たないことが分かり戦力化が遅れていた。(聯合ニュース 04/10)

韓国政府筋が 6 月 12 日、2013 年内に策定する韓国独自のミサイル防衛 KAMD 計画には SM-6 を導入し、海上迎撃体系を構築する内容も含まれることを明らかにした。

KAMD 計画では、2014 年に PAC-2 を追加配備するとともに、2016 年に PAC-3 を購入し、更に中距離 SAM と長距離 SAM をそれぞれ 2020 年と 2022 年までに開発することも盛り込まれる。(聯合ニュース 06/12)

・北朝鮮の IRBM 発射に備えた 4 月の配備

韓国軍消息筋が 4 月 5 日、北朝鮮の IRBM 発射に備えて Aegis 艦を日本海と黄海に 1 隻ずつ配置しと伝えた。また併せて、探知距離 500km の Green Pine レーダや Peace Eye AEW&C も稼働させている。

北朝鮮が 2012 年 12 月 12 日、東倉里から長距離ロケットを発射した際、Aegis 艦は 94 秒、Peace Eye は 97 秒、Green Pine は 120 秒後に発射を報告している。(聯合ニュース 04/05)

(II) 長距離ミサイル戦力の強化

・射程 800km BM の開発

韓国国防省が 2 月 13 日、北朝鮮全土を射程に収める国産 CM の配備を進めていると発表し、射程を 800km に延長した新型 BM の開発を加速する考えも表明した。

聯合ニュースによると実戦配備されたのは、射程 1,500km の艦対地ミサイル『玄武-3C 改』であるが、配備数は明らかになっていない。

聯合ニュースはまた、新たに開発する射程 800km の BM の実戦配備時期が当初の 2017 年から 2015 年に前倒しされたと伝えた。(読売新聞 02/13)

・玄武-3C 改の実戦配備

韓国国防省が2月14日、独自開発したGMを既に実戦配備したことを明らかにした。2012年4月にもGLCMを公開したが、今回公開したのは水上艦や潜水艦から発射するタイプで、北朝鮮の挑発をけん制する狙いがある。

射程についての事前報道で1,500kmとの報道もあったが、北朝鮮全域を攻撃できる程度と述べるにとどめ、中国や日本への刺激を避けた可能性がある。(毎日新聞 02/14)

(カ) Kill Chain の構築

・ Kill Chain

韓国防衛事業庁が6月18日に国会の国防委員会に報告した2014年の主要事業には、北朝鮮の核とミサイルに対応し攻撃を事前に探知し先制攻撃を実施する一連の防衛システムKill Chainの構築に向け、多目的実用衛星やHALE UAV、ASM、SSMを追加購入する計画などが含まれた。(聯合ニュース 06/18)

・ 長距離 ALCM

韓国政府が北朝鮮に対して先制打撃を行うKill Chainの一翼を担うALCMについて韓国防衛事業庁関係者が4月3日、Taurusが単独候補と述べ、価格交渉と技術審査などを経て導入の如何を決めることを明らかにした。

韓国軍は2008年からALCMとして、米国のAGM-158 JASSMとドイツのTaurusを秤にかけてきたが、米政府がJASSMに対する輸出承認を出さなかったためTaurusと交渉を進めてきた。(韓国中央日報 04/03)

・ Devil Killer

韓国KAI社が、軽精密誘導スタンドオフ兵器Devil Killerを公表した。Devil Killerは重量25kg、弾頭重量2kgで40km飛行する。艦船から発進する場合には小型ロケットブースタを使用するが、直線路を120km/hで走行する車両からの発進も可能である。(JMR 4月)

(キ) 次世代戦闘機の機種選定

・ F-X Phase III (FX-III)

韓国空軍が保有する主力戦闘機は約430機であるが、新型のF-15K、KF-16が合わせて約220機に対し、旧型のF-4、F-5も200機以上含まれている。

問題は就役から30～40年が経過したF-4、F-5が今年から退役し、2025年までに全て退役することにある。(朝鮮日報 09/25)

・ F-15SE の採用決定

韓国空軍が60機導入するF-Xの機種選定で、Boeing社のF-15SEとEADS社のTyphoonの2機種が競争することになり、F-35は脱落した。(韓国中央日報 08/16)

韓国防衛事業庁が8月18日、F-Xの価格入札で、選定が有力視されていたEADS社のTyphoonが入札書類の不備で事実上脱落したことを明らかにした。

これでBoeing社のF-15SE一機種だけが防衛事業推進委員会に上程される。(聯合ニュース 08/18)

・ F-15SE の採用取り消しと F-35 への変更

韓国の防衛事業庁が9月24日に防衛事業推進委員会を開き次期戦闘機の機種選定案を審議したが、最終候補に挙げられたF-15SEの選定を否決した。

ステルス機の導入を求める軍の元幹部らの意見や否定的な国民世論の影響を受けたとみられる。(聯合ニュース 09/24)

韓国空軍の次期戦闘機計画が振り出しに戻り、老朽戦闘機の退役に伴う戦力の空白が懸念されている。(朝鮮日報 09/25)

韓国がFX-IIIの機種選定で、F-15SEに代えてF-35を選定し、60機計画されていた機数を40機に減じ、残り20機の調達を先送りした。

この20機についてはF-35である必要がないことから、F-15SEの受注に向けBoeing社が意欲を燃やしている。(AW&ST 12/02)

(ク) 国産次世代戦闘機 KF-X の開発

・ 開発計画

韓国のKF-Xは、米国方式で水平尾翼による操舵を行うC100型と、欧州方式でカナード翼制御のC200型が検討されている。(AW&ST 02/18)

韓国の次世代戦闘機KF-Xは、当初2015年開発完了を目指していたが、現在では2021年に変更している。

2009年に独自技術でF-35並のステルス性達成は困難と判断し、当面の目標をF/A-18E/FやTyphoon並のRCS=0.1～1㎡に変更した。(AW&ST 04/29)

・ インドネシアとの共同

韓国のKFX(インドネシアのIFX)計画は18ヶ月先送りされることになったが、インドネシア国防相は3

月 4 日、同国は引き続きこの計画を進めることを明らかにした。

2012 年 8 月に両国が同意した共同開発計画では、130 名の設計技術者のうち 100 名を韓国、30 名をインドネシアが請け負い、\$5B の開発経費は 20%をインドネシア、80%を韓国が拠出する。韓国が負担する 80%は政府と KAI 社が 60:20 の割で分担する。(JDW 03/13)

7 月 6 日に国防相と会見した国営 PTDI 社は、開発の第二段階開始の準備を進めていることを明らかにした。

KFX/IFX の開発は、18 ヶ月間の第一段階を 2012 年 12 月に完了している。(JDW 07/17)

・簡易型の提案と今後の方針

韓国 KAI 社が KF-X 計画を大幅に修正した KF-X-E の完成想像図を公表した。KF-X-E は T-50 高等練習機の発展型で、今までの KF-X よりかなり小型になっている。

機首は T-50 より大きくはなっているが明らかに小型で、搭載レーダの種類が制限される。垂直尾翼は一枚式に変わっている。(AW&ST 07/22)

韓国防衛事業庁(防事庁)が KFX に関して、双発機を開発する方針を暫定的に決めた。

KFX の開発費は当初の 6 兆ウォン(5,890 億円)から 8 兆ウォン(7,854 億円)に増加し、開発完了時期も当初の 2021 年より 2~4 年先になると推定されている。(朝鮮日報 12/11)

(ク) 宇宙開発の促進

・羅老(KSLV-1)の打ち上げ成功

韓国初の SLV 羅老(KSLV-1)が 1 月 30 日、全羅南道の羅老宇宙センタから打ち上げられた。教育科学技術相は、衛星を分離して目標軌道に投入し、打ち上げは成功したと発表した。

2009 年 8 月と 2010 年 6 月にも打ち上げられたが、いずれも衛星の軌道投入に失敗し、三回目の挑戦となった今回の打ち上げも、2012 年 10 月と 11 月に発射直前に異常が見つかり延期されていた。(時事通信 01/30)

・アリラン-5 衛星

アリラン-5 は、韓国衛星で初めて SAR を搭載し、高度 550km を周回する。解像度は 1m で、光学カメラを搭載したアリラン-3(解像度 0.7m)に比べ落ちるが、昼夜間、天気 に制約されず観測ができる。

2 月に北朝鮮が核実験をした際にアリラン-3 は、実験場の上空に雲がかかっていたため現場の画像を提供できなかった。(韓国中央日報 08/16)

韓国が 8 月 22 日、多目的実用衛星アリラン-5 がロシアのヤースヌイ宇宙基地からドニエブルロケットで打ち上げられ、韓国大田市にある韓国航空宇宙研究院の地上局が 23 日に初交信を行い打ち上げ成功を最終確認した。

今後は半年ほど機能試験などを行ったのちに本格的に運営される。これで韓国は、アリラン-2/-3/-5 よる朝鮮半島観測システムを構築することになる。(聯合ニュース 08/23)

(ク) 武器輸出の振興

・武器貿易額の急増

6 月 25 日に発行された JDW によると、2021 年にはアジア太平洋地域の軍事予算は米加を凌ぐことになる。

2021 年の武器調達費は、2013 年より 35%増えた\$501B に達する見込みである。また、2008~2012 年に世界全体の武器貿易額は 30%上昇し\$73.5B に達している。

中国では武器国産能力の向上から輸入が減少しているが輸出は倍増している。

そうしたなかで韓国は輸出を\$753M へと 688%も急増させ、世界の武器輸出順位上位 20 ヶ国に躍り出ている。(Defense News 06/25)

・T-50 / FA-50 の輸出

韓国 KAI 社が 2011 年 5 月にインドネシアと結んだ T-50 高等練習機 16 機の輸出契約による最初の 2 機が 9 月 10 日、韓国の空軍基地を出発し、台湾の高雄、フィリピンのセブを経て、11 日にインドネシアに到着する。残り 14 機は年末まで 7 回にわけて引き渡す。(韓国中央日報 09/11)

韓国が 10 月 17 日にフィリピンと、FA-50 の売却に関する MoU に署名した。比空軍は 2012 年 8 月に FA-50 の採用を決めていたが、国内手続きに遅れていた。(JDW 10/30)

韓国 KAI 社社長が 12 月 12 日、イラクの首都バグダッドでマリキ首相と面会し、イラクに FA-50 24 機を輸出することで合意した。2016 年 10 月までに引き渡される。

韓国の航空機の輸出は、インドネシア(T-50 16 機、KT-1 17 機)、トルコ(KT-1 40 機)、ペルー(KT-1 20 機)に続き 4 例目で、輸出額は機体と関連経費などを合わせ\$2.1B 以上と、韓国の航空輸出としては過去最高額となる。(聯合ニュース 12/12)

・タイ海軍の新フリゲート艦輸出

タイのバンコク・ポスト紙が 4 日 21 日、タイ海軍の新フリゲート艦は韓国の大宇造船海洋から調達することが決まったと報じた。

この計画にはスペイン、イタリア、中国などの企業が争っていたが、中国が特に有力とみられていて、2013年1月にはJane海軍年鑑のウェブサイトで、3隻のType 054フリゲート艦を\$1Bで購入する計画が進展していたと報じられていた。(Record China 04/23)

・インドへの掃海艇輸出

インド国防省が韓国のKangnam社から掃海艇8隻を\$1.2Bで購入することを決めた。これにより印韓の防衛協力が進むと見られる。

印海軍は現在、老朽化した掃海艇を12隻保有しており、24隻以上の購入を要求していることから、更なる追加発注も見込まれている。(Defense News 10/15)

Ⅰ 台湾の軍事情勢

・大陸中国に対する軍事的劣勢

台湾国防部が10月8日、2013年版の国防報告書を発表し、中国軍が2020年には台湾への全面的な侵攻能力を完備すると警鐘を鳴らし、2020年までに台湾への大規模作戦が可能とした前回の(2011年)表現からさらに踏み込んでいる。

2012年の中国の国防費は台湾の約10倍で、ハイテク兵器やサイバ部隊の技術力が向上し、台湾に向けたミサイルは1,400基余りに上るという。(毎日新聞 10/08)

・馬政権の行き詰まり

Wall Street Journal紙が12月10日、中国が東シナ海に防空識別圏を設定したことを受け、親中政策を取ってきた馬總統の中国への対応が生ぬるいと、台湾住民が不満を募らせていると報じた。

馬總統は中国が防空識別圏を設定したことを受け、台湾の航空機には中国の防空識別圏を守らせ、中国に飛行計画書を提出するよう求めたが、これに対し最近の世論調査では、台湾住民の69%が中国に飛行計画書提出に反対し、馬總統の対応が弱腰だと回答も65%に達した。

馬總統の支持率は2012年の40%台から現在は9～11%に低下し最悪の状況になっている。(朝鮮日報 12/11)

・志願制への完全移行の延期

台湾国防部が9月12日、志願兵の採用が予想を下回ったため、徴兵制から志願制への完全移行を2015年から2017年に延期すると発表した。

馬總統は、徴兵制廃止と2015年1月からの志願制への移行を打ち出していた。(時事通信 09/12)

・通常動力型潜水艦問題

台湾の馬總統が1月28日、訪問中の米国会議員に、2001年4月に当時のブッシュ大統領が売却を約束したデーゼル潜水艦8隻の売却を再要求した。(1304-030007>JMR 3月)

台湾が3月12日、米国が永く提供を保留している潜水艦8隻を国内で建造する計画であることを確認した。

通常動力型潜水艦8隻の提供は、2001年4月にブッシュ大統領が武器売却パッケージの一部として認めたが、米国は40年以上にわたり通常動力型潜水艦を建造しておらず、ドイツとスペインも中国の反発を恐れて提供を拒否していた。(Defense News 03/12)

台湾の艦船メーカーであるCSBC社が、数年以内に潜水艦を国産できると強調した。同社は4年間にわたる潜水艦建造のフィジビリティスタディを、台湾政府から\$5Mで受注している。(JDW 04/03)

・雲峰ラムジェット推進CMの開発

台湾が、ラムジェット推進によりMach3以上で飛翔する射程1,200kmのLACM雲峰(Yun Feng)開発しており、2014年に量産を開始する。

雲峰の射程は2,000kmまでに延ばすことが出来るという。(Defense News 01/18)

・BNEWレーダの運用開始

台湾国防当局者が2月3日、北部新竹県に設置した米国製の早期警戒レーダが2月1日から正式運用を開始していることを明らかにした。

台湾軍筋によると、2012年12月に北朝鮮がICBMを発射した際や、最近中国がBMDSの試験を実施した際も、試験運用中のレーダが包括的な情報収集が可能になったことが確認したという。(時事通信 02/03)

台湾新竹市(Hsinchu)に近い楽山(Leshan Mountain)に設置されたAN/FPS-115 Pave Pawsレーダは、3,000kmにわたり中国の航空機、CM、BMを探知することができるため、世界一活躍しているレーダと言える。

1995～1996年の台湾海峡危機の際、中国が10発のDF-15 SRBMを台湾南北の海域に打ち込んだのを受け、台湾はBMDに力を入れている。2008年にPAC-3弾330発を購入したのに続き、2010年には114発を追加購入している。(Defense News 11/26)

Ⅱ (極東)ロシア軍の情勢

(7) 北方領土付近での動向

・大型揚陸艦がオホーツク海周遊

ロシア東部軍管区が5月23日、海軍軍人ネベリスコイの生誕200年を記念して、ウラジオストクの太平洋艦隊の大型揚陸艦が6月上旬、オホーツク海周遊の記念航海に出発すると発表した。北方領土の国後島にも寄港するという。

オホーツク海は、北極海航路をにらんで中国公船が最近、日本海から太平洋に抜けるルートとして利用しており、ロシアの内海として中国の北極海進出をけん制する狙いもあるとみられる。(時事通信 05/23)

・極東地域で大規模演習

ロシア軍東部軍管区が7月13日から、サハリンへの上陸作戦、オホーツク海での対潜水艦作戦などを含む、極東でソ連崩壊後最大となる16万名規模の陸海空の緊急軍事演習を行った。この演習はプーチン大統領が12日に緊急点検として抜き打ちで命じ行われた。

発表によると、軍管区全体で戦車や装甲車など1,000両、艦艇70隻、戦闘機や爆撃機を含む航空機ヘリコプタ130機が参加し、ソ連崩壊後で最大規模の緊急点検とされる。

7月5～12日に日本海で中国海軍と合同演習を終えたばかりの太平洋艦隊が、宗谷海峡を通過してオホーツク海に入り、巡洋艦、大型対潜艦、大型揚陸艦、駆逐艦が参加して14日に対潜水艦訓練などを行う。(時事通信 07/15)

・Mistral 級強襲揚陸艦の配備

ロシア海軍向け Mistral 級強襲揚陸艦の一番艦 *Vladivostok* が10月15日にフランスで進水した。

載排水量21,300t、速力19ktの *Vladivostok* はロシア海軍太平洋艦隊に配属される。ウラジオストク配備は日本との北方四島争いに向けたものとの見方が強まっている。

ロシアは二番艦も太平洋艦隊に配属することを決めている。(新華網 10/19)

(イ) ロシア軍の外洋再進出

・艦船の戦力向上

ロシアが6月13日、Kirov 級原子力巡洋艦 *Admiral Nakhimov* の近代化を行い、2018年までに現役に復帰すると発表した。24,690tの Kirov 級は、建造途中でスクラップにされた五番艦を含め5隻建造されたが、現役にあるのは北海艦隊に属している四番艦の *Pyotr Velikiy* だけで、1989年に就役した三番艦の *Admiral Nakhimov* は1999年以来 Severodvinsk で係留されたままになっていた。(JDW 06/26)

ロシア海軍参謀総長が9月11日、現有の *Sovremenny* 級より強力な火力を持つ次世代駆逐艦を設計していることを明らかにした。次世代駆逐艦は多目的艦になるという。

報道官によると次世代駆逐艦は原子力艦になると見られるが、従来型艦も設計されると述べた。(JDW 09/18)

・南アジアや東南アジアへの進出

ロシア国防相が3月4～6日、ベトナムとミャンマを訪問し両国との軍事的関係を強化しようとしている。特に露国防相のミャンマ訪問は過去50年間で初めてである。(JDW 03/13)

中国国際放送局が、ロシア海軍司令官が3月17日、必要があればわれわれは再びインド洋と太平洋への戦闘艦隊配備常態化を国防省や大統領に提案すると述べたと報じた。

ロシア海軍はかつて、インド洋と太平洋に小艦隊を配備した経験がある。(Searchina 03/19)

インタファクス通信によると、ロシア海軍が3月28日にアデン湾の海賊取り締まりに向かっている太平洋艦隊所属の駆逐艦 *Admiral Panteleyev* などが南シナ海で実弾砲撃訓練を行ったことを明らかにした。

南シナ海では、中国とベトナムがスプラトリー諸島(南沙諸島)の領有権を争っており、ロシアの軍事演習は中国を刺激する可能性がある。(時事通信 03/28)

・太平洋への再進出

米太平洋空軍の広報官が2月15日、露空軍の Tu-95 2機が12日にグアム島上空を旋回したため、同島で訓練中だった嘉手納基地所属の F-15 2機がスクランブル発進していたことを明らかにした。

露軍機がグアム沖まで飛行するのは異例である。(読売新聞 02/16)

・SSBN が南半球での哨戒任務再開

ロシア軍参謀本部筋が、同国海軍の最新型 Borey 級 SSBN が、2014年以降に南半球で哨戒任務に当たると述べた。南半球での哨戒体制は2014年以降、数年かけ段階的に構築する。

同国の原潜はソ連崩壊後は南半球での活動を停止しており、実現すれば20余年ぶりの復活となる。(東京新聞 06/03)

・地中海に常設艦隊

ロシア海軍が地中海に6隻程度からなる常設艦隊を配置する。

露軍 TV である *Zvezda* TV が3月17日に報じたところによると、艦隊は Sevastopol に司令部を置く黒海艦隊の隷下に置かれ、複数の巡洋艦及びフリゲート艦と支援艦で構成される。(JDW 03/27)

(6) 北極圏の監視態勢の強化

・北極圏戦略計画の作成

ロシア地域振興省が11月5日、2020年に向けた北極圏の戦略計画を作成し、軍事的なリスクと要求を明らかにした。

ロシアは国土の20%以上が北極圏内にありながら極寒気候に耐える武器が不足しているとしている。(JDW 11/20)

・北極海地域のロシア軍基地を復活

プーチン大統領が9月16日、極東サハ共和国沖の北極海のノボシビルスク諸島に、約20年ぶりにロシア軍基地を復活させることを決めたと明らかにした。

中国が北極海航路への進出を活発化させていることが背景にあるとみられる。(時事通信 09/17)

ロシアが北極圏で、軍による監視態勢の強化に乗り出し、プーチン大統領が北極圏一帯を管理するため北極圏の島に基地を整備するよう命じたのに対し、北方艦隊司令官が9月12日に艦艇10隻がノボシビルスク諸島に到着し基地の整備に着手したと報告した。

同諸島ではソ連時代からあった基地が1993年に閉鎖されたが、島に残る滑走路を補修し、10月には輸送機が発着できるようにするという。

船舶輸送を行う岸壁も整備する。(読売新聞 09/18)

カ. 極東米軍の情勢

(7) リリー・パッド海外基地構想

リリー・パッド(蓮の葉)とは、冷戦後の世界における新しい基地構想で、1,000～2,000名以下の兵員と武器を置くだけで、住宅施設や娯楽施設などもない小規模の基地を点在させ有事に活性化させる戦略である。

計画が秘密裏に進められているため正確なデータはないが、2000年頃から米国防総省は50カ所以上建設してきただけでなく、さらに数十カ所以上の建設計画を持っていると考えられている。

米国は、ドイツ、日本、韓国にあるような大規模な基地の機能や規模を縮小させる一方、この様な小規模基地を、黒海地域、南アジア、アフリカ、中央アジアなどに展開している。(WEDGE 06/04)

(イ) アジア太平洋地域への兵力増強

・太平洋空軍の増強

ヘーゲル米国防長官が6月1日にシンガポールで開かれたアジア安全保障会議で、米国の軍事費支出削減はアジア重視政策に影響を与えないだろうとしたうえで、米空軍は戦術航空機や爆撃機を含む海外空軍駐屯兵力の60%をアジア太平洋地域に配備したと演説した。(朝鮮日報 06/03)

・アジア太平洋地域に LCS を配備

米海軍作戦部長が5月14日にシンガポールで、米海軍が2022年までにLCS 11隻をアジア太平洋地域に配備することを明らかにした。

2014年中頃にはLCS-3 *Fort Worth* がLCS-1 *Freedom* に続いてシンガポールに派遣され、2015年中頃には東南アジア海域で2隻のLCSが活動する。(JDW 05/22)

米海軍作戦部長のグリーンナート大將が9月5日にワシントンで、日本にLCSを配備する計画だと述べた。

LCSは上陸作戦の支援や対潜水艦戦などに当たる。

配備の時期や数については言及していないが、時事通信はLCSの配備が尖閣諸島周辺と南シナ海での中国対策のためだと分析している。(新華網 09/07)

・太平洋地上軍の増強

アジア太平洋重視政策を受け米陸軍は、現在60,000の兵力を80,000まで増強し、7月には太平洋地上軍(LANPAC)の司令官が中將から大將に格上げされる。

LANPACの中核は、ワシントン州Lewis-McChord基地に司令部を置く第1軍団と、第25歩兵師団で、旅団戦闘団(BCT)9個、Patriot中隊12個、航空旅団3個などが含まれている。(IDR 6月)

米海兵隊が、国防費の強制削減などを受けた海兵隊再編計画の一環として、米西海岸と東海岸及び沖縄県の3カ所にある海兵機動展開部隊(MEF)司令部のうち、東海岸のノースカロライナ州にある司令部を廃止し、バージニア州ノーフォークの海兵隊総軍司令部に統合することを検討している。

米本土東部の兵力を削減する一方で沖縄の兵力は維持し、オバマ政権のアジア太平洋重視戦略に沿った内容になっている。(毎日新聞 10/22)

空母 *George Washington* の第5空母打撃群司令官が10月24日、アジア地域で領有権を主張し合う周辺国間の緊張緩和に貢献するため、西太平洋に配備する戦闘艦を増強していると述べた。

また同司令官は、米政府の軍事費削減や16日間にわたった政府機関閉鎖がアジア戦略に及ぼす影響はないと述べた。(AFP=時事 10/25)

米海兵隊がオーストラリアのダーウィンに部隊を巡回位置するのに合わせて、海軍が三番目の揚陸戦支援群(ARG)を太平洋地域に配置する計画である。

ARGは強襲揚陸艦(LHD)1隻、ドック型揚陸艦(LSD)1隻、ドック型輸送揚陸艦(LPD)1隻の計3隻で構成され、米海軍は10個ARGを編成する31隻の水陸両用艦を保有しているが、現在は、2個ARGが常時編成されて地中海と太平洋に配置されている。

3番目のARGは日本に配置される。(JDW 11/06)

(ウ) フィリピンへの米軍駐留

フィリピン駐米大使が7月16日、スービック地区に新たに軍事施設を建設し、比海軍と米海軍が共同使用する計画の実現に向けて両政府が協議を進めていることを明らかにした。スービック地区には、かつてアジア最大級の米海軍の基地があり重要な軍事拠点になっていたが、フィリピンの憲法改正などにより1992年に返還されている。

新たな施設はあくまで比軍が管理するため、外国の軍隊の駐留を禁じた現在の憲法上の問題はないとしている。(NHK 07/16)

フィリピン外務相が8月8日、米国軍の比駐留に向けた交渉を間もなく開始すると発表した。同相は米軍駐留をできるだけ早く実現したいとしている。

同国防省は6月にローテーション方式で米軍が駐留すると発表しており、6月27日には交渉が纏まり次第速やかに装備品が米国から搬入されるとしていた。

米国はイスラム武装勢力と戦っている比軍の訓練目的で、2002年から数百名の部隊を比南部に駐留させている。(Defense News 08/08)

米軍のフィリピン駐留に道を開く新協定締結に向けた米比両国の第1回協議が8月14日に行われた。新協定は米軍に一時滞在を認めた地位協定を見直して巡回滞在とし、頻度と規模の拡大によって実質的な駐留を目指す。

比政府は、新協定は米軍の巡回による滞在であり、外国軍の駐留を禁じた比憲法には抵触しないとしている。(読売新聞 08/16)

(エ) インドネシアとの交流

インドネシア東部で9月5～13日にASEAN加盟10ヶ国の特殊部隊が参加して行われた対テロ演習には、豪日韓中印露、ニュージーランドと米国の8ヶ国が参加した。

米国は、1999年に起こった東チモールでの暴力行為以降インドネシアへの武器輸出と軍事交流を停止していたが、2004年にアチェ州を襲った津波災害以降この方針を転換している。但し、インドネシア軍の特殊部隊で最強で悪名の高いKopassusは参加を認められず見学だけが認められた。

米国は武器輸出でも方針変更をしており、中古のF-16 Block 25 24機の売却に合意すると共に、Block 52への改良も行う。またApacheの売却も計画している。(Defense News 09/30)

(オ) オーストラリアへの米軍駐留

・駐留米軍の増強

オーストラリア首相と国防相が14日、2012年かダーウィンに駐留している200名の米海兵隊の部隊が、2014年から1,150名に増員されることを明らかにした。

米豪は、駐留する海兵隊員の数を段階的に増やすことで合意しており、今後も段階的に駐留部隊を増強して、向こう5年間で航空部隊や司令部の要員など合わせておよそ2,500名まで増員することになっている。(NHK 06/14)

・強襲揚陸艦のオーストラリア配備

米海兵隊が、沖縄の海兵隊再編の一環でオーストラリアに2,500名規模の駐留を計画している件で、米海軍がFY18をめどに強襲揚陸艦をオーストラリアに配備することを計画している。

米海軍作戦部長は8月に今後の配置計画を公表した際に、FY18までには5番目となる水陸両用即応群(強襲揚陸艦を含む海軍の編成単位)を太平洋地域に新たに構築したいと述べ、強襲揚陸艦の配備を表明した。

現在、沖縄の海兵隊は佐世保基地を母港とする強襲揚陸艦と行動している。(琉球新報 11/10)

3 国内情勢

(1) 国家安全保障会議の創設

・国家安全保障会議創設法案

国家安全保障会議を創設するための法案(安全保障会議設置法等の一部を改正する法律案)は6月7日に閣議決定し、秋の第185回国会に法案が提出され、自民党、公明党、民主党、みんなの党、日本維新の会などが賛成して11月27日の参議院本会議にて成立した。

・国家安全保障局

防衛省が8月30日、外交安全保障政策の司令塔となる国家安全保障会議(日本版NSC)の事務局となる国家安全保障局(安保局)の要員として約20名の自衛官を出向させる方針を固めた。2013年内に予定する発足時の安保局

要員は 40 ～ 40 名規模のため、自衛官が半数を占めることになる。

安保局で自衛官のトップとなる審議官に将補を充て、軍事情報の集約能力を強化する。(産経新聞 08/31)

(2) 防衛諸計画の策定

・国家安全保障戦略、防衛大綱、中期防衛力整備計画

政府が 1 月 25 日の閣議で、民主党政権が 2010 年に策定した防衛計画大綱の凍結と中期防の廃止を決めた。

これに伴い 25 年度予算編成に向けて『各種事態への即応性向上』と『領土、領海、領空を守る態勢強化』などを掲げた暫定的な防衛整備方針も決定した。(東京新聞 01/25)

政府は 12 月 17 日の閣議で、中長期的な外交安全保障政策の指針となる国家安全保障戦略と防衛大綱、中期防衛力整備計画を決定した。

・次期中期防

2014 年度から 5 年間の次期中期防では、防衛力整備の所要経費を約 24 兆 6,700 億円と、2010 年に策定された現中期防 (23 兆 4,900 億円) より 1 兆 2,000 億円増と大幅に増額し、防衛力整備を着実に進めるとともに、同盟国や周辺国へのアピールも狙う。

主な装備品は以下の通りである。

・ F-35	× 28 機
・ Osprey	× 17 機
・ Global Hawk	× 3 機
・ 空中給油機	× 3 機
・ AEW 又は AEW&C 機	× 4 機
・ Aegis 艦	× 2 隻
・ 潜水艦	× 5 隻
・ 機動戦闘車	× 99 両

また中期防とあわせて閣議決定する防衛計画大綱では、陸自の定数を現状と同じ 159,000 名とする一方、各地に固定的に配置してその場所を防衛する地域配備部隊は削減される。

海上自衛隊の潜水艦部隊は現状の 5 個潜水隊から 6 個に、航空自衛隊の戦闘機部隊は 12 個飛行隊から 13 個に増やす。(毎日新聞 12/13)

(3) 防衛協力

・フィリピンとの協力

岸田外相が 1 月 10 日、訪問先のフィリピンでデルロサリオ外相と会談し、海洋権益拡大の動きをみせる中国を念頭に、海上安全保障の連携を強化することで一致した。

会談ではデルロサリオ氏が、中国に対する懸念を表明、岸田氏は尖閣諸島についての日本の立場を説明した。

連携強化策として、フィリピン沿岸警備隊への巡視船供与などの協議を加速させることを確認した。(読売新聞 01/11)

ガズミン比国防相が 6 月 27 日、訪比中の小野寺防衛省との共同記者会見で、中国からの脅威に対抗するためフィリピンの軍事基地への日米の access を歓迎すると述べた。(Defense News 06/27)

フィリピンを訪問中の安倍首相が 7 月 27 日に比大統領と会談し、両国の戦略的協力関係を構築することで合意した。合意文書には日本が巡視船 10 隻を ODA で供与することも盛り込まれた。

更に、海上、航空自衛隊員が、訓練のためフィリピンに滞在することでも合意した。(JDW 08/07)

・ベトナムとの協力

日本とベトナム政府が、海洋安全保障を主要議題とした初の二国間協議を 5 月にハノイで開く方針で合意した。ベトナムへの巡視船供与に向けた意見調整も進める。

東シナ海と南シナ海で領有権主張を強める中国の活動をにらみ、海洋協議を通じて両国関係を一層強化して緊密な意思疎通を図り、中国けん制を強めたい考えだ。(東京新聞 04/14)

日本とベトナムは 2012 年初めに潜水艦の乗組員育成で合意し、自衛隊がベトナムの潜水艦乗組員の育成を支援している。2012 年下半年以降、複数のベトナム海軍関係者が海上自衛隊基地で訓練を受けた。訓練対象は主に軍医だとされる。(新華網 05/09)

海上自衛隊の練習艦隊が、最後の寄港地であるベトナムのダナンに入港し、ベトナム海軍と共同訓練も行う計画である。

ベトナムは、南シナ海の島々の領有権を巡って対立している中国が海洋進出を活発化させていることを念頭に、日本との協力関係の強化を急いでおり、9 月も小野寺防衛大臣を防衛の要衝である南部カムラン湾の基地の視察に招いている。(NHK 10/19)

・インドネシアとの協力

政府は防衛省の能力構築支援と、外務省の政府開発援助 (ODA) による海上保安機能支援を組み合わせ、一体的な安全保障支援モデルの構築を進めている。

外務省は戦略的 ODA の一環として平成 18 年にインドネシアに巡視船 3 隻を供与、フィリピン、ベトナムにも巡視

船供与を検討している。ただ ODA による直接的な軍支援は禁止されており、これを埋める形で昨年度から防衛省による能力構築支援が始まった。

防衛省は 2012 年度、インドネシア軍に気象情報分野、ベトナム軍には潜水艦乗組員に対する医療技術の分野で支援を実施し、フィリピン政府との間でも支援内容を協議している。(産経新聞 04/21)

・オーストラリアとの協力

岸田外相が 1 月 13 日、オーストラリアのカー外相とシドニーで会談し、アジア太平洋やインド洋周辺地域の平和と安定に向け、米国を含めた安全保障分野の協力を加速させる方針で合意した。

中国と ASEAN の一部加盟国が領有権を争う南シナ海問題も協議し、シーレーンの確保に向け船舶航行の自由と安全に関するルールづくりが必要だとの考えで一致した。(毎日新聞 01/13)

・インドとの協力

日経新聞が 5 月 27 日、4 日間の日程で来日したインドのシン首相と安倍首相の首脳会談で、US-2 のインド向け輸出に向けた議論を加速することで日印両国が合意する見通しだと報じた。(AFP = 時事 05/28)

安倍首相が 5 月 29 日に訪日中のインド首相と会談し、US-2 の共同運用を検討する作業グループを設立することで合意した

インドは、航続距離 4,500km の US-2 をアンダマン・ニコルス諸島に配備して、洋上哨戒、対艦作戦、ELINT、搜索救難などに使用する。(Defense News 05/30)

・モンゴルとの協力

安倍首相が 3 月 30 日から、就任以来 5 ヶ国目の外遊先としてモンゴルを訪問する。

中国とロシアに挟まれるモンゴルは、日米欧を第三の隣国と位置づけ、経済面などでの中露への依存度を下げる外交戦略を描いている。首相はこの戦略に歩調を合わせて連携を深めれば、対中包囲網というパズルを埋める上で有効な北方のピースになると判断しこの訪問を決めた。(産経新聞 03/30)

安倍首相が 3 月 30 日に行うモンゴルのアルタンホヤグ首相との首脳会談で、自衛隊が同国軍に能力構築支援を実施することで合意する見通しとなった。

モンゴルは自衛隊医官の医療技術に関心が高く、事務レベルの協議では防衛医学分野の技術指導や人材育成を支援する方針で一致しており、大規模災害時の救命救急医療を中心に指導することになる。

自衛隊の能力構築支援は東南アジア各国で実績を残しており、ソフト面での対中包囲網と位置づけている。(産経新聞 03/30)

安倍首相が、アルタンホヤグモンゴル首相と会談し、首脳レベルの相互往来を拡大するほか、外交防衛当局の定期協議を行うことで合意した。(ANN 09/14)

安倍首相は 9 月 29 日夕に、米国で開かれた国連総会からの帰国途中に日本に立ち寄ったエルベグドルジ大統領を東京都内の私邸に招いて会談したが、首相が外国首脳を私邸に招くのは異例で、首相は両国の首脳同士の交流を活発にしたいと述べ大統領も歓迎した。

モンゴルは日本との関係強化に積極的な一方、隣国である中国への警戒感が強く、首相は今年 3 月にモンゴルを訪問するなど同国を重視している。(読売新聞 09/29)

・その他アジア諸国との協力

海上自衛隊の練習艦隊が 9 月 30 日、ミャンマーの最大都市ヤンゴン近郊のティラワ港に寄港した。遠洋練習航海の一環で立ち寄ったもので、海自艦艇がミャンマーに寄港するのは初めてである。

この寄港はミャンマーとの友好親善が目的だが、海洋進出を活発化させている中国海軍をけん制する狙いもあるとみられている。(時事通信 09/30)

小野寺防衛相が 3 月 13 日、来日したスリランカのラジャパクサ大統領兼国防相と会談し、日本はインド洋シーレーンの安全保障についてスリランカとの連携を望んでいると述べた。

小野寺防衛相はまた、海上自衛隊とスリランカ海軍との訓練協力、両国の防衛交流拡大を推進したいと述べ、大統領も日本との関係を強化したいと応じた。(新華網 03/14)

麻生副総理兼財務相が 5 月 2 日、訪問先のスリランカでラジャパクサ大統領と会談し、経済協力など関係強化で一致した。

麻生副総理は内戦が長く続いたスリランカの国民和解の進展を求めるとともに、同じ海洋国家として沿岸警備隊の能力向上などへの協力を約束した。ラジャパクサ大統領は 3 月に日本を公式訪問したばかりである。(東京新聞 05/02)

・欧州諸国との協力

安倍首相が 4 月 15 日、NATO のラスムセン事務総長と首相官邸で会談した。

首相と事務総長は、挑発行為を続ける北朝鮮や海洋進出を強める中国を念頭に、日本と NATO の安全保障協力を強化することで合意し、そのための具体的な方策や課題を盛り込んだ初の共同政治宣言に署名した。(時事通信 04/15)

安倍首相が 6 月 7 日、フランスのオランド大統領と官邸で会談し、安全保障分野での協力を強めるため、外務防衛閣僚級協議(2 plus 2)を創設することで合意した。

防衛装備品の共同開発や輸出管理の在り方を話し合う場とする。(東京新聞 06/07)

安倍首相が6月に英ロッキアーンで開催するG8首脳会議でキャメロン首相と会談し、軍事面を含む機密情報の交換を可能にする両国間の情報保護協定締結で正式合意する見通しとなった。また、外務防衛閣僚級協議(2 plus 2)を視野に、ハイレベルの政府間対話創設に関しても協議する。(東京新聞 06/07)

(4) 南西諸島の防衛強化

・離島奪還の大規模演習

沖縄地方などで自衛隊が実施している大規模演習では、陸海空自衛隊の34,000名が参加して11月18日まで行われ、沖縄県内の離島を仮想の敵に占領された島に見立て、護衛艦の艦砲射撃や、離島防衛を担う陸自西方普通科連隊が上陸する手順の確認などを行う。

この演習に参加する陸自北部方面隊の地对艦ミサイル部隊が11月6日朝に宮古島に到着し、高台にある空自宮古島分屯基地へ移動した。(読売新聞 11/06)

・水陸両用団の新設

政府が9月18日、離島防衛を担う3,000名規模の専門部隊『水陸両用団』(仮称)を27年度にも陸上自衛隊に新設する方針を固め、2014年度に30名程度の水陸両用隊準備隊を設置する。

水陸両用団はこの準備隊を基に、西部方面普通科連隊も組み入れ中央即応集団に編入し、全国各地の離島に機動的に展開することも想定している。(読売新聞 09/18)

・那覇基地に飛行警戒監視隊を新設

防衛省が8月21日、那覇基地にE-2Cを装備する飛行警戒監視隊を新設する方針を固め、26年度予算案概算要求に13億円を計上する。

E-2Cは三沢基地を拠点にする飛行警戒監視隊が13機を保有しているが、E-2Cは配備から30年以上経過し老朽化しつつあるため、後継機の選定作業にも入り、27年度予算で購入経費を盛り込む。(産経新聞 08/22)

・先島諸島に戦闘機部隊を配備する検討

尖閣諸島周辺で中国機による領空侵犯や接近などが頻発していることを受け、政府が先島諸島に戦闘機部隊を配備する検討に入った。政府は既に25年度予算に、配備のための調査費として数百万円を計上する方向で調整している。

候補地として検討されているのは、戦闘機の運用に支障のない3,000mの滑走路を持つ下地島空港で、新石垣空港や宮古空港も検討対象となる。(読売新聞 01/17)

・海上保安庁の強化

平成25年度の予算案では、海上保安庁の強化に24年度比37.6%増の364億円が盛り込まれ、27年度までに巡視船12隻と600名規模の尖閣専従部隊を編成することが正式に決まった。25年度予算案では、専従部隊が装備する1,000t級巡視船など20隻や航空機13機の整備費を確保した。

また119名の大幅増員も行い、尖閣の警備を担当している第11管区海上保安本部(那覇)の負担軽減のため、11管に30名からなる那覇海上保安部を新設して、沖縄本島のパトロールなどの業務を移管する。(産経新聞 01/29)

・SRBMの開発を検討

防衛省が、中国による尖閣諸島など東シナ海の離島侵攻への抑止力強化を目指して、沖縄本島に配備する射程400~500kmのSRBMの開発を検討している。

7月にまとめる防衛計画大綱改定案中間報告に明記し、26年度予算概算要求に調査研究費を計上したい考えである。(産経新聞 06/26)

(5) 新装備計画

・Global Hawk、Osprey、AAVの導入

12月24日に閣議決定した平成26年度予算政府案に、Global Hawk、Osprey、AAVの導入が盛り込まれた。

・ATD-X

ATD-Xの静荷重試験が、2014~2016年に行われる飛行試験に向けて、技術研究本部で行われている。

ATD-Xは、そのままで実用戦闘機になるのではなく、F-3として提案されている実用機の開発は2017年に開始され、その10年後に装備化される。(AW&ST 09/09)

・LCS級艦艇

防衛省は、米海軍のLCSと同じような艦艇を新たに配備する方針で、新防衛大綱に盛り込む方向で与党や財務省などと配備数などの最終調整を進める。

LCSは高い通信機能とステルス性能を持ち、任務に応じて艦内の装備を入れ替えることができるなど汎用性が高いことから、尖閣諸島をはじめとする南西諸島防衛にも効果的だと判断した。(NNN 11/08)

・DDHへの艦載機としてのF-35B導入を検討

次期主力戦闘機 F-35 について、日本政府は DDH への艦載機として導入することも検討していることがわかった。
F-35B は米海兵隊が 2017 年夏に米本土外としては初めて岩国基地に配備する計画で、日本は 2020 年代半ば以降の導入を目指し検討している。(FNN 07/14)

(6) 武器輸出

・ 防衛装備品の共同開発に関する日英協議

日本と英国が検討を進めている防衛装備品の共同開発に関し、6 月に北アイルランドで開かれる主要国 (G8) 首脳会議に合わせて両国政府が包括的な枠組み作りで合意に達する見通しであることを、両国政府筋が明らかにした。(読売新聞 01/06)

・ 豪海軍への潜水艦技術の提供

防衛省が潜水艦技術を、豪海軍の新型潜水艦開発に提供することを検討していることが分かった。
防衛省幹部らによると、オーストラリアから潜水艦の推進機関などに関して打診があり、防衛省が開示できる情報を精査している。
そうりゅう型潜水艦への関心が高く、昨年 5 月にはオーストラリア海軍本部長が呉基地で同型艦を視察した。(朝日新聞 01/27)

・ 日仏の防衛技術協力

日仏が防衛装備の共同開発で合意した。共同開発の対象となるのは C4ISR 分野と見られ、指揮統制装置、E0 及びレーダー装置になる模様である。(JDW 06/12)

・ トルコ陸軍 MBT 用エンジンの共同開発

日本とトルコが、トルコ陸軍の MBT 用エンジンの共同開発を検討している。
日本のメディアによると、三菱重工業とトルコのエンジンメーカ TUSAS 社は、合弁会社を設立する準備を進めている。(JDW 11/20)
トルコ次期戦車『アルタイ』に、ドイツを捨てて日本の 10 式戦車の技術を取り込もうと、エンジンの共同開発という形で技術を供与する話し合いを進めている。
トルコはそれまでの戦車エンジンの協力パートナーであるドイツ MTU 社を捨てるとトルコメディアは伝えている。(新華網 12/24)

・ US-2 のインドへの売り込み

来日したインドのシン首相と安倍首相の首脳会談で、US-2 のインド向け輸出に向け協議したが、輸出が実現すれば、武器輸出三原則の導入以降、完成品輸出で初めての例となり、中国の台頭をアジア地域安定への脅威と見る両国の連携強化を示すものとなる。(AFP = 時事 05/28)
安倍首相が 29 日、訪日中のインド首相と会談し、US-2 の共同運用を検討する作業グループを設立することで合意した。新明和社によると、このグループは共同運用だけでなく、共同生産、運用、教育訓練など広範囲の検討を行うことになる。
インド海空軍は、新明和のほか Bombardier 社と Beriev 社にも RfI を発簡している。(Defense News 05/30)